

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月16日

【事業年度】 第71期（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

【会社名】 石塚硝子株式会社

【英訳名】 ISHIZUKA GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山中 昭廣

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町11番15号  
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行  
っております。）

【最寄りの連絡場所】 愛知県岩倉市川井町1880番地

【電話番号】 0587-37-2111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 加藤 明

【縦覧に供する場所】 石塚硝子株式会社 東京支店  
（東京都中央区東日本橋二丁目1番5号（石塚ビル内））  
石塚硝子株式会社 大阪支店  
（大阪市大正区泉尾五丁目13番11号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                       | 第67期           | 第68期           | 第69期           | 第70期           | 第71期           |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                     | 平成14年3月        | 平成15年3月        | 平成16年3月        | 平成17年3月        | 平成18年3月        |
| 売上高 (百万円)                | 46,644         | 48,332         | 56,243         | 56,087         | 58,593         |
| 経常損益 (百万円)               | 353            | 318            | 670            | 773            | 982            |
| 当期純損益 (百万円)              | 1,437          | 259            | 404            | 412            | 547            |
| 純資産額 (百万円)               | 17,397         | 16,836         | 18,241         | 18,856         | 20,193         |
| 総資産額 (百万円)               | 61,599         | 63,845         | 72,846         | 70,499         | 70,678         |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 491.06         | 475.68         | 509.88         | 535.84         | 577.93         |
| 1株当たり当期純損益金額 (円)         | 40.57          | 7.32           | 11.26          | 11.70          | 15.61          |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)  | -              | -              | -              | -              | -              |
| 自己資本比率 (%)               | 28.2           | 26.4           | 25.0           | 26.8           | 28.6           |
| 自己資本利益率 (%)              | 8.26           | 1.54           | 2.31           | 2.22           | 2.80           |
| 株価収益率 (倍)                | -              | -              | 20.43          | 29.06          | 26.14          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)   | 5,252          | 2,107          | 2,800          | 5,921          | 5,522          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)   | 3,972          | 3,325          | 6,415          | 2,626          | 2,643          |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)   | 1,716          | 1,495          | 3,459          | 2,848          | 2,700          |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)     | 1,357          | 1,634          | 1,558          | 2,005          | 2,183          |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数] (人) | 1,155<br>[333] | 1,116<br>[376] | 1,282<br>[386] | 1,242<br>[359] | 1,209<br>[348] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                             | 第67期          | 第68期          | 第69期          | 第70期          | 第71期          |
|--------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月                           | 平成14年3月       | 平成15年3月       | 平成16年3月       | 平成17年3月       | 平成18年3月       |
| 売上高 (百万円)                      | 43,127        | 45,133        | 53,323        | 53,198        | 55,687        |
| 経常損益 (百万円)                     | 460           | 155           | 404           | 612           | 621           |
| 当期純損益 (百万円)                    | 1,499         | 362           | 258           | 404           | 411           |
| 資本金 (百万円)                      | 5,911         | 5,911         | 5,911         | 5,911         | 5,911         |
| 発行済株式総数 (千株)                   | 36,295        | 36,295        | 36,295        | 36,295        | 36,295        |
| 純資産額 (百万円)                     | 16,101        | 15,505        | 16,689        | 17,244        | 18,282        |
| 総資産額 (百万円)                     | 53,322        | 54,398        | 61,871        | 59,589        | 57,831        |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 443.63        | 427.66        | 460.36        | 483.33        | 519.53        |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配当額) (円) | 0.00<br>( - ) | 0.00<br>( - ) | 4.00<br>( - ) | 4.00<br>( - ) | 5.00<br>( - ) |
| 1株当たり当期純損益金額 (円)               | 41.32         | 9.99          | 7.13          | 11.33         | 11.65         |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)        | -             | -             | -             | -             | -             |
| 自己資本比率 (%)                     | 30.2          | 28.5          | 27.0          | 28.9          | 31.6          |
| 自己資本利益率 (%)                    | 9.31          | 2.34          | 1.61          | 2.38          | 2.31          |
| 株価収益率 (倍)                      | -             | -             | 32.26         | 30.01         | 35.02         |
| 配当性向 (%)                       | -             | -             | 56.1          | 35.3          | 42.9          |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数] (人)       | 878<br>[40]   | 823<br>[17]   | 980<br>[42]   | 900<br>[49]   | 863<br>[45]   |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

文政2年11月（西暦1819年）、石塚岩三郎（初代）が長崎でオランダ人からガラス製造技術を習得し、岐阜県可児郡土田村でガラスを製造したことが、連結財務諸表提出会社の始まりであります。

現在では、ガラス壘、ガラス食器、セラミックス製品、プラスチック及び紙容器と分野を拡大し、容器の総合メーカーグループへと飛躍をはかっております。

|          |   |
|----------|---|
| 明治21年11月 | 2代石塚文左衛門、名古屋に移住操業                                       |
| 昭和2年1月   | 3代石塚岩三郎、現在の本社所在地に工場を新設稼働                                |
| 昭和2年7月   | 4代石塚正信、我が国最初のシーメンス式炉による白素地硝子生産に成功                       |
| 昭和16年4月  | 企業整備により有限会社石塚硝子製造所設立                                    |
| 昭和21年12月 | 石塚硝子株式会社に改組   |
| 昭和31年9月  | 計量法制定に基づく特殊容器製造事業場の指定を通産省より受け、引き続き期間更新し今日に至る            |
| 昭和36年7月  | 名古屋証券取引所に上場   |
| 昭和36年10月 | 岩倉食器工場を新設稼働   |
| 昭和37年10月 | 東京証券取引所に上場  |
| 昭和38年1月  | 岩倉壘工場を新設稼働  |
| 昭和44年9月  | 千代田硝子株式会社へ資本参加  |
| 昭和45年4月  | ガラス製コップJIS表示許可工場（岩倉工場）の認可                               |
| 昭和46年11月 | ガラスセラミックス（デビトン・デビトンメタリック）の開発に成功し、国内外の特許を取得              |
| 昭和47年6月  | ウイストン株式会社を設立し、プラスチック事業に進出                               |
| 昭和48年3月  | デビトン・デビトンメタリック工場を新設稼働                                   |
| 昭和49年11月 | 消費生活用製品安全法に基づく「炭酸飲料を充填するためのガラス壘製造事業」の登録                 |
| 昭和51年9月  | INTERNATIONAL PAPER CO.（米国）と合弁会社アイピーアイ株式会社を設立し、紙容器事業に進出 |
| 昭和53年12月 | 石塚硝子物流株式会社を設立し、ガラス製品の保管・出荷作業を委託                         |
| 昭和57年1月  | クリスタル食器に進出  |
| 昭和58年8月  | 千代田硝子株式会社が東京アデリア株式会社に商号変更                               |
| 昭和59年4月  | 東京工場を新設稼働   |
| 昭和59年9月  | セラミックス工場を新設稼働   |
| 昭和60年5月  | 石塚硝子物流株式会社が石塚物流サービス株式会社に商号変更                            |
| 平成2年4月   | 技能研修センターを開所   |
| 平成2年5月   | 久金属工業株式会社へ資本参加  |
| 平成2年9月   | 東京アデリア株式会社がアデリア株式会社に商号変更                                |
| 平成8年4月   | 東京工場にPETボトル工場を新設稼働                                      |
| 平成8年10月  | 石硝運輸株式会社を設立し、貨物運送を委託                                    |
| 平成9年1月   | 日本パリソン株式会社を設立し、PETボトルプリフォーム事業に進出                        |
| 平成10年10月 | 岩倉工場ISO9001の認証取得  |
| 平成11年3月  | 東京工場ISO9001の認証取得  |
| 平成11年10月 | 岩倉工場ISO14001の認証取得                                       |
| 平成12年10月 | 東京工場ISO14001の認証取得                                       |
| 平成13年5月  | 岩倉工場にPETボトル工場を新設稼働                                      |
| 平成14年5月  | 株式会社アサヒビールパックスと包括的業務提携                                  |
| 平成15年4月  | 株式会社アサヒビールパックスの発行済株式総数を取得                               |
| 平成15年6月  | 株式会社アサヒビールパックスを吸収合併                                     |
| 平成15年9月  | 本社機構を愛知県岩倉市川井町1880番地に移転                                 |
| 平成17年4月  | 石塚玻璃（香港）有限公司を中国に設立                                      |

### 3【事業の内容】

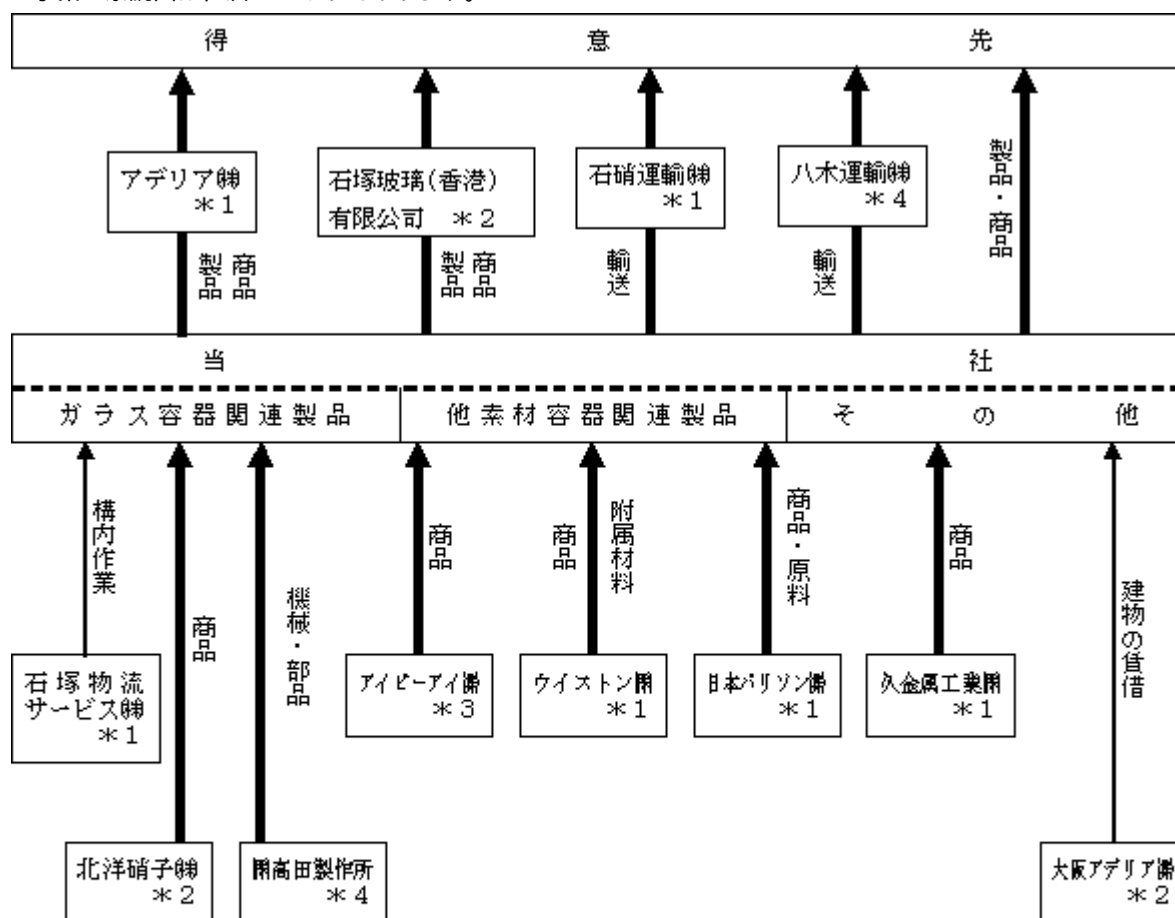
当社グループは、当社とその子会社9社及び関連会社3社で構成され、ガラス容器関連製品、他素材容器関連製品、その他の製品の製造販売事業及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

|           |  |
|-----------|--|
| ガラス容器関連事業 | 主に当社が製造販売しているほか、一部をアデリア(株)経由で販売を行っております。                 |
| 他素材容器関連事業 | 当社が製造販売しているほか、アイピーアイ(株)、日本パリソン(株)が製造した製品の販売を行っております。     |
| その他の事業    | 当社がセラミックス製品を製造販売しているほか、久金属工業(株)が製造した金属キャップ製品の販売を行っております。 |

事業の系統図は、次のとおりであります。



- 物の流れ  
 その他
- \*1 連結子会社  
 \*2 非連結子会社  
 \*3 持分法適用関連会社  
 \*4 持分法非適用関連会社

(注) 石塚玻璃(香港)有限公司は平成17年4月15日に設立いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

| 名称                        | 住所            | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容  | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容   |
|---------------------------|---------------|--------------|---------------|---------------------|--|
| (連結子会社)<br>アデリア株式会社       | 東京都中央区        | 100          | ガラス容器<br>関連事業 | 100.0<br>(50.0)     | 当社のガラス食器類を販売<br>当社が事務所を賃借<br>資金援助あり<br>役員の兼任... 1名 |
| 石塚物流サービス株式会社              | 愛知県岩倉市        | 10           | ガラス容器<br>関連事業 | 100.0<br>(50.0)     | 当社が構内役務を委託<br>役員の兼任... 1名                          |
| ウイストン株式会社                 | 愛知県海部郡蟹<br>江町 | 200          | 他素材容器<br>関連事業 | 100.0<br>(50.0)     | 当社がプラスチック製品を購入                                     |
| 石硝運輸株式会社                  | 愛知県岩倉市        | 20           | ガラス容器<br>関連事業 | 75.0<br>(25.0)      | 当社が運送役務を委託<br>役員の兼任... 1名                          |
| 日本パリソン株式会社                | 名古屋市昭和区       | 450          | 他素材容器<br>関連事業 | 51.0<br>(1.0)       | 当社がプラスチック製品を購入<br>当社より土地及び建物を賃貸<br>資金援助あり          |
| 久金属工業株式会社                 | 大阪市西成区        | 60           | その他の事<br>業    | 55.9<br>(1.0)       | 当社が金属キャップ製品を購入                                     |
| (持分法適用関連会社)<br>アイピーアイ株式会社 | 東京都千代田区       | 1,100        | 他素材容器<br>関連事業 | 49.0                | 当社が液体用板紙容器を購入<br>役員の兼任... 2名                       |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 日本パリソン株式会社は特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )は間接所有であり内書であります。

4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月20日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |         |
|----------------|---------|---------|
| ガラス容器関連事業      | 846     | （ 184 ） |
| 他素材容器関連事業      | 159     | （ 135 ） |
| その他の事業         | 118     | （ 16 ）  |
| 全社（共通）         | 86      | （ 13 ）  |
| 合計             | 1,209   | （ 348 ） |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理本部及び財務部に属するものであります。ただし、事業の種類別セグメント情報においては、当該部署で発生する費用をその費用の発生により便益を受ける程度に応じ各事業に配賦しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月20日現在

| 従業員数（人） | 平均年令（才） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|---------|---------|-----------|------------|
| 863（45） | 43.4    | 21.9      | 6,377      |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は税込額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4. 60才定年制を採用しております。

### (3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の石塚硝子中央労働組合（ユニオンショップ制）は昭和39年6月に結成され、平成18年3月20日現在、加入者は768名で、平成7年12月12日に結成されたセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

現在、労使間の事項は健全に処理されており、特記すべきものはありません。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油を始めとする素材価格の高止まりなどの要因があるなか、企業収益の改善や設備投資の増加、更には雇用情勢の改善による個人消費の回復などにより着実な回復局面で推移いたしました。

かかる状況のなか、当社グループは、当連結会計年度を第2年度とする中期経営計画の着実な達成に向け注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4.5%増の585億9千3百万円となりました。利益面では原油価格の高騰による原燃料等の諸資材価格アップがありました。姫路工場におけるA重油からLNGへの燃料転換に加え、岩倉工場におけるA重油・LPGからLNGへの転換の前倒し実施などグループを挙げての徹底的なコスト低減を実行し、経常利益は前連結会計年度比27.1%増の9億8千2百万円、当期純利益は前連結会計年度比32.7%増の5億4千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ガラス容器関連事業

ガラスびんは他素材容器との競合による業界需要の減退に歯止めが掛からないなか、焼酎ブームが踊り場になったことと、昨年の猛暑の反動よりビールびんが減少になったことから、売上高は前連結会計年度比4.4%減となりました。他方、ハウスウェアは貯蔵壺売上が海外からの攻勢により減少しましたが、一般市販品向けと中近東を中心とした輸出が引き続き堅調に推移し、売上高は前連結会計年度比2.6%増となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比2.9%減の318億8千5百万円となり、営業利益は前連結会計年度比13.4%減の6億6千9百万円となりました。

#### 他素材容器関連事業

プラスチックは引き続き需要が拡大しPETボトル・PETプリフォームともに伸長し、売上高は前連結会計年度比21.7%増となりました。紙容器は積極的な販売活動と大手メーカーとの取引の一部復活など、前連結会計年度の不振から回復の兆しが見え、売上高は前連結会計年度比8.7%増となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比16.5%増の223億6千9百万円となり、営業利益は前連結会計年度比77.6%増の4億1千8百万円となりました。

#### その他の事業

アドバンストガラスは高強度ガラスの用途展開が拡大し、また海外での抗菌ガラスも順調に拡販を果たすことができ、売上高は前連結会計年度比64.7%増となりました。機器販売は、新規開発した各種の異物検査機が好評を博し売上に繋がりましたが、PETプリフォーム検査機などは需要が一巡し、売上高は前連結会計年度比32.7%減となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比7.2%増の43億3千8百万円となり、営業利益は前連結会計年度比39.2%増の1億2千6百万円となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円増加し、21億8千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は55億2千2百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。これは主に、資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益8億2千6百万円、減価償却費41億2千1百万円、売上債権の減少16億7千1百万円、仕入債務の増加8億4千9百万円等によるものであります。一方、資金減少の主な要因としましては、たな卸資産の増加12億2百万円、割引手形の減少8億2千6百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、26億4千3百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。これは主に、東京工場でのPETボトル・PETプリフォーム用倉庫建設、岩倉・姫路工場でのLNG化工事およびガラスびんの品質向上のための検査機投資等有形固定資産の取得に伴う支出29億1千8百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、27億円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。これは主に、借入金の返済等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| ガラス容器関連事業(百万円) | 27,098                                    | 97.9     |
| 他素材容器関連事業(百万円) | 17,436                                    | 111.0    |
| その他の事業(百万円)    | 2,637                                     | 98.9     |
| 合計(百万円)        | 47,172                                    | 102.4    |

(注) 1. 金額は平均販売価格でセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| ガラス容器関連事業(百万円) | 2,829                                     | 103.3    |
| 他素材容器関連事業(百万円) | 7,515                                     | 104.9    |
| その他の事業(百万円)    | 443                                       | 337.8    |
| 合計(百万円)        | 10,788                                    | 107.5    |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日) |          |           |          |
|----------------|---|----------|-----------|----------|
|                | 受注高(百万円)                                  | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
| ガラス容器関連事業      | 25,682                                    | 96.3     | 5,423     | 96.4     |
| 他素材容器関連事業      | 15,568                                    | 117.6    | 2,773     | 107.5    |
| その他の事業         | 3,204                                     | 122.5    | 297       | 101.5    |
| 合計             | 44,455                                    | 104.5    | 8,494     | 99.9     |

(注) 1. ガラス容器関連事業の食器のうち、直需専用品は受注生産を行っておりますが、一般品は見込生産を行っております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 3月21日<br>至 平成18年 3月20日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| ガラス容器関連事業(百万円) | 31,885                                      | 97.1     |
| 他素材容器関連事業(百万円) | 22,369                                      | 116.5    |
| その他の事業(百万円)    | 4,338                                       | 107.2    |
| 合計(百万円)        | 58,593                                      | 104.5    |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先                   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 3月21日<br>至 平成17年 3月20日) |       | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 3月21日<br>至 平成18年 3月20日) |       |
|-----------------------|---|-------|---|-------|
|                       | 金額(百万円)                                     | 割合(%) | 金額(百万円)                                     | 割合(%) |
| コカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社 | 9,456                                       | 16.9  | 12,171                                      | 20.8  |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、ガラスびんの需要が減少するなか、原油価格の高騰による原燃料などの諸資材価格アップが加わり、引き続き厳しい状況にあると考えております。このような状況のなか、来72期は中期経営計画の最終年度であり、仕上げの年として以下の方針のもと、当社グループが一体となって収益力の強化と体質改革に取り組んでまいります。

1. ガラス容器関連事業では、ガラスびんは、源流から出荷までの全工程で品質確保を徹底することは勿論として、グループを挙げてのコスト低減を図るとともに、需要の減少に向けた生産体制の見直し・再構築を推し進めてまいります。ハウスウェアは、今までも推進してきた業務革新を更に追及し、売上高・コスト形成力・顧客満足度などでの業界のリーダーを目指して展開してまいります。
2. 他素材容器関連事業では、PETボトル・PETプリフォームにおいて、当社プラスチックカンパニーの生産部門を連結子会社である日本パリソン(株)と一体運営するなどにより抜本的なコスト低減を図るとともに、販売拡大による冬場の操業度のアップによる収益力の向上を進めてまいります。
3. その他の事業では、高強度ガラスや抗菌素材においては、更なる用途開発と市場開拓を進めるとともに、当社技術の蓄積から生まれた各種食品検査機においても機器販売のコア製品として受注拡大に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) ガラスびんの需要について

当社グループのコア事業製品であるガラスびんは、他素材容器との競合等により業界全体として需要が減少し、年々出荷量が落ち込んでおります。当面この傾向が続くものと想定しておりますが、他素材容器への転換が想定を大幅に上回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資材価格の値上げについて

当社グループが製造工程で使用している主要な原燃料について、為替相場及び市況の変動により資材価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品の品質について

当社グループは厳格な品質管理のもと製品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い、全数検査を実施しておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく、当社グループへの信用も失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先の信用リスクについて

当社グループは多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害による影響について

当社グループは、生産活動が中断しないよう、すべての生産設備に対して定期的な防災点検及び設備保守を行っておりますが、当社グループの生産拠点である岩倉・東京・姫路工場に大規模な地震等の災害が発生し、生産設備に大きな損害が出たり操業停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 天候の影響について

当社グループは主に飲料容器を製造販売しておりますが、冷夏などにより売上に大きな影響が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 固定資産の減損会計について

平成19年3月期より減損会計が適用となります。現在、当社グループにおける影響額を検討中ではありますが、減損会計基準の適用により減損損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 退職給付債務について

退職給付会計では、退職給付費用等を数理計算により算出しております。割引率等の前提条件が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 繰延税金資産の回収可能性について

税効果会計では、将来の課税所得の予測に基づき繰延税金資産を計上しております。課税所得の実績が予測と大きく乖離し、回収可能額が減額となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (10) 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先等の株式を長期保有目的で所有しております。所有株式の価格が大幅に下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約

| 契約会社名    | 相手方の名称                                     | 国名   | 契約内容                       | 契約期間                  |
|----------|--|------|----------------------------|-----------------------|
| 石塚硝子株式会社 | 三光硝子工業株式会社                                 | 韓国   | 硝子容器・硝子食器の製造に関する技術供与       | 平成18年1月17日～平成19年1月16日 |
|          | NADIR FIGUEIREDO INDUSTRIA E COMERCIO S.A. | ブラジル | 硝子容器・硝子食器の製造及び硝子溶解に関する技術供与 | 平成17年2月28日～平成21年2月27日 |
|          | TURKIYE SISE VE CAM FABRIKALARI A.S.       | トルコ  | 硝子容器の製造に関する技術供与            | 平成16年6月18日～平成18年6月17日 |

(注) 上記の技術援助契約についてはロイヤリティを受け取っております。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

### ガラス容器関連事業

壺分野においては、ガラス組成等の基礎的研究、シーズ開発とその実用化及び各種コーティング技術の開発は当社テクニカルカンパニー技術開発部が主管しております。当連結会計年度においては、数年来開発に注力してまいりました「真空を利用した新しい容器システム」の開発を完了し、酒ワンカップ用として採用を得ることができ、ユーザー及び一般消費者に好評を得ております。

食器分野においては、シーズ開発はテクニカルカンパニー技術開発部が担当しております。新商品開発に関しては、ハウスウェアカンパニー内の商品企画グループと技術グループが連携をとりながら、消費者ニーズを先取りした企画とそれを可能にする実用技術の開発にあっております。当連結会計年度では、ユーザーのニーズに合致した「機能性テーブルウェア」を開発提案し、採用を得ることができました。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、2億4百万円であります。

### 他素材容器関連事業

プラスチック容器分野においては、PET容器市場における変化の激しいニーズに対応すべく、プラスチックカンパニーの開発グループとテクニカルカンパニー技術開発部において各種の技術開発を行っております。当連結会計年度では、前連結会計年度に引き続き、PETボトル用の多層バリアシステムの開発に注力し、リサイクル性・ガスバリア性ともに従来製品を越える酸素バリアシステムの実用化に成功いたしました。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、1億7千8百万円であります。

### その他の事業

ガラス系抗菌剤「イオンピュア」に関しては、当社アドバンストガラスカンパニーR&Dが、ニーズの多様化や海外市場への展開に対応した基本機能の向上と多機能製品の開発に注力いたしております。また高強度ガラスの性能向上と用途展開に注力した結果、IT機器へ本格採用を頂き、売上及び利益の拡大に寄与することができました。引き続き既存シーズの用途開発と新規シーズ開発に注力いたします。

またテクニカルカンパニーの設備開発部門では、ガラス及びプラスチック容器製造に関わる製品ハンドリングと画像処理技術を活かし、ガラス製品検査機、PETボトル検査器、プリフォーム検査機等を開発、商品化しております。さらに食品分野の異物検査器も、市場の多様なニーズに対応した結果、製品の販売実績をあげることができました。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、2億1百万円であります。

当連結会計年度中に当社グループが支出した研究開発費は、合計で5億8千4百万円であります。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は主として連結財務諸表に基づいて分析したものです。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円増加し、706億7千8百万円となりました。

#### 資産の部

資産の部では設備投資の抑制等により、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ19億9千万円減少しましたが、一方、株式市場の回復等により投資有価証券は16億7千3百万円増加し、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円増加し、706億7千8百万円となりました。

#### 負債の部

負債の部では資金調達の安定化を計るため、短期借入金の一部を社債にシフトいたしました。また、借入金の返済を進めた結果、有利子負債は前連結会計年度末に比べ22億7千9百万円減少し、負債合計は前連結会計年度末に比べ13億3千9百万円減少し、480億9千1百万円となりました。

#### 資本の部

資本の部ではその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ10億1千1百万円増加いたしました。一方、自己株式の取得による自己資本の減少がありましたが、資本合計は前連結会計年度末に比べ13億3千7百万円増加の201億9千3百万円となりました。また、自己資本比率は28.6%で前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇し、1株当たり純資産額は577円93銭と42円09銭増加いたしました。

### (2) 経営成績の分析

経営成績は売上高585億9千3百万円、経常利益9億8千2百万円、当期純利益5億4千7百万円となりました。前連結会計年度と比較すると、売上高は4.5%増加、経常利益は27.1%増加、当期純利益は32.7%の増加となりました。

#### 売上高

ガラスびんの需要が引き続き減少しましたが、PETボトル・PETプリフォームは好調な需要を背景に堅調に伸長し、紙容器も前年度の不振から回復を果たし、売上高は前連結会計年度比4.5%増の585億9千3百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は設備投資の抑制を始めとして、グループを挙げてコスト削減を徹底いたしました。原燃料を始めとする諸資材価格のアップ等により前連結会計年度比4.7%増の488億3千5百万円となりました。その結果、売上総利益は97億5千8百万円と前連結会計年度に比べ3億1千4百万円増加しましたが、売上総利益率は16.7%と、0.1ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費は85億3千5百万円となりました。その結果、営業利益は12億2千3百万円と前連結会計年度に比べ1億8百万円増加し、売上高営業利益率は2.1%と、0.1ポイント改善いたしました。

#### 営業外損益

営業外収益は前連結会計年度と比較して43.5%増加し3億1千5百万円となりました。これは主に持分法による投資利益が9千1百万円増加したことによるものであります。営業外費用は前連結会計年度と比較して1.0%減少し5億5千6百万円となりました。その結果、経常利益は9億8千2百万円と前連結会計年度に比べ2億9百万円増加し、売上高経常利益率は1.7%と、0.3ポイント改善いたしました。

#### 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益およびデリバティブ評価益等により3億1千8百万円となりました。特別損失は財務体質の改善を図るための設備の除却損等により4億7千5百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度と比較して32.7%増加の5億4千7百万円となりました。また、自己資本利益率は2.80%、1株当たり当期純利益は15円61銭となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は全体で17億8千2百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資（金型9億1百万円を含まない）を示すと、次のとおりであります。

ガラス容器関連事業においては、岩倉・姫路でのLNG化工事、ガラスびんの品質向上のための検査機投資などを中心に9億3百万円の設備投資を実施いたしました。

他素材容器関連事業においては、東京工場でのPET倉庫建設を中心に8億4千1百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、設備の維持更新を中心に3千7百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成18年3月20日現在

| 事業所名<br>(所在地)      | 事業の種類<br>別セグメン<br>トの名称 | 設備の内容            | 帳簿価額(百万円)   |                   |                    |     |        | 従業員数<br>(人) |
|--------------------|------------------------|------------------|-------------|-------------------|--------------------|-----|--------|-------------|
|                    |                        |                  | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積㎡)        | その他 | 合計     |             |
| 岩倉工場<br>(愛知県岩倉市)   | ガラス容器<br>関連事業          | 壘・食器生産<br>設備     | 2,494       | 3,329             | 5,679<br>(139,541) | 972 | 12,476 | 430<br>[10] |
|                    | 他素材容器<br>関連事業          | プラスチック<br>容器生産設備 | 952         | 536               | 418<br>(10,274)    | 32  | 1,940  | 26<br>[-]   |
| 東京工場<br>(茨城県猿島郡境町) | ガラス容器<br>関連事業          | 壘生産設備            | 663         | 600               | 1,648<br>(88,170)  | 86  | 2,999  | 46<br>[-]   |
|                    | 他素材容器<br>関連事業          | プラスチック<br>容器生産設備 | 2,527       | 607               | 559<br>(29,928)    | 102 | 3,796  | 9<br>[3]    |
| 姫路工場<br>(兵庫県姫路市)   | ガラス容器<br>関連事業          | 壘生産設備            | 303         | 1,856             | -<br>(-)           | 222 | 2,381  | 158<br>[13] |

### (2) 国内子会社

平成18年3月20日現在

| 会社名           | 事業所名<br>(所在地)          | 事業の種類<br>別セグメン<br>トの名称 | 設備の<br>内容 | 帳簿価額(百万円)   |                   |                 |     |       | 従業員数<br>(人) |
|---------------|------------------------|------------------------|-----------|-------------|-------------------|-----------------|-----|-------|-------------|
|               |                        |                        |           | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積㎡)     | その他 | 合計    |             |
| アデリア(株)       | 本社<br>(東京都中央区)         | ガラス容器<br>関連事業          | 本社ビル      | 400         | 0                 | 786<br>(288)    | 2   | 1,188 | 36<br>[-]   |
| ウイストン<br>(株)  | 本社<br>(愛知県海部郡蟹<br>江町)  | 他素材容器<br>関連事業          | 生産設備      | 115         | 127               | 224<br>(3,817)  | 18  | 486   | 43<br>[51]  |
| 日本パリソン<br>(株) | 東京工場<br>(茨城県猿島郡境<br>町) | 他素材容器<br>関連事業          | 生産設備      | 297         | 1,764             | -<br>(-)        | 131 | 2,193 | 57<br>[78]  |
|               | 岩倉工場<br>(愛知県岩倉市)       |                        |           | 59          | 849               | -<br>(-)        | 35  | 944   | 20<br>[15]  |
| 久金属工業<br>(株)  | 本社<br>(大阪市西成区)         | その他の<br>事業             | 生産設備      | 96          | 27                | 729<br>(6,805)  | 17  | 870   | 43<br>[9]   |
|               | 滋賀工場<br>(滋賀県甲賀市)       | その他の<br>事業             | 生産設備      | 49          | 51                | 191<br>(36,920) | 10  | 301   | 34<br>[-]   |

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。



- (注) 1. 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書してあります。
3. 姫路工場の土地、建物及び構築物の一部をアサヒビール株式会社より賃借しております。
4. 日本パリソン株式会社は建物、構築物、機械装置及びその他の一部並びに土地を提出会社から賃借しております。
5. 主要な賃借設備は以下のとおりであります。

| 会社名       | 事業所名<br>(所在地)      | 事業の種類別セグメントの名称 | 年間賃借料<br>(百万円) | 賃借設備の内容        |
|-----------|--------------------|----------------|----------------|----------------|
| 石塚硝子(株)   | 岩倉工場<br>(愛知県岩倉市)   | ガラス容器<br>関連事業  | 40             | コージェネレーションシステム |
|           | 姫路工場<br>(兵庫県姫路市)   |                | 171            | 壘生産設備他         |
| 日本パリソン(株) | 東京工場<br>(茨城県猿島郡境町) | 他素材容器<br>関連事業  | 960            | P E T ボトル生産設備他 |
|           | 岩倉工場<br>(愛知県岩倉市)   |                | 164            |                |

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

| 会社名<br>事業所名           | 所在地          | 事業の種類<br>別セグメント<br>の名称 | 設備の内容                   | 投資予定金額      |               | 資金調<br>達方法 | 着手及び完了予定年月   |              | 完成後の<br>増加能力       |
|-----------------------|--------------|------------------------|-------------------------|-------------|---------------|------------|--------------|--------------|--------------------|
|                       |              |                        |                         | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |            | 着手           | 完了           |                    |
| 当社<br>岩倉工場            | 愛知県岩倉市       | ガラス容器<br>関連事業          | 品質情報シ<br>ステム及び<br>検査機導入 | 220         | -             | 借入金        | 平成18年<br>12月 | 平成19年<br>3月  | 品質改善               |
|                       |              |                        | 食器炉定期<br>改修             | 195         | -             | 借入金        | 平成18年<br>7月  | 平成18年<br>8月  | 維持更新               |
|                       |              | その他                    | R & Dセン<br>ター建設         | 300         | -             | 借入金        | 平成18年<br>7月  | 平成19年<br>2月  | 研究開発               |
| 日本パリソン<br>(株)<br>東京工場 | 茨城県猿島郡<br>境町 | 他素材容器<br>関連事業          | プラスチッ<br>ク容器結晶<br>化装置増強 | 200         | -             | 自己<br>資金   | 平成18年<br>6月  | 平成18年<br>9月  | 加工能力<br>増加<br>維持更新 |
|                       |              |                        | プラスチッ<br>ク容器生産<br>設備改善  | 200         | -             | 自己<br>資金   | 平成18年<br>4月  | 平成18年<br>12月 | 維持更新               |
| 日本パリソン<br>(株)<br>岩倉工場 | 愛知県岩倉市       |                        |                         |             | 100           | -          | 自己<br>資金     | 平成18年<br>4月  | 平成18年<br>12月       |

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 140,000,000     |
| 計    | 140,000,000     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成18年3月20日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成18年6月16日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 36,295,543                    | 36,295,543                  | 東京・名古屋各証券取引所各市場第一部 | -  |
| 計    | 36,295,543                    | 36,295,543                  | -                  | -  |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                | 発行済株式総数増減数<br>(千株) | 発行済株式総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減額<br>(百万円) | 資本準備金残高<br>(百万円) |
|--------------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成15年7月23日<br>(注)1 | -                  | 36,295            | -               | 5,911          | 1,957             | 2,955            |
| 平成15年6月21日<br>(注)2 | -                  | 36,295            | -               | 5,911          | 2                 | 2,957            |

(注)1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。なお、年月日は債権者保護手続き完了の日であります。

2. 株式会社アサヒビールボックスを吸収合併したことによる増加であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月20日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |        |      |        |       |      |        |        | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関   | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他  | 計      |              |
|             |                      |        |      |        | 個人以外  | 個人   |        |        |              |
| 株主数(人)      | -                    | 42     | 21   | 97     | 32    | 1    | 2,883  | 3,076  | -            |
| 所有株式数(単元)   | -                    | 16,060 | 264  | 7,279  | 1,431 | 2    | 10,874 | 35,910 | 385,543      |
| 所有株式数の割合(%) | -                    | 44.72  | 0.74 | 20.27  | 3.98  | 0.01 | 30.28  | 100.00 | -            |

(注)1. 自己株式は「個人その他」に1,106単元、「単元未満株式の状況」に427株が含まれております。なお、自己株式1,106,427株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月20日現在の実保有株式数は1,105,427株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月20日現在

| 氏名又は名称                        | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------------|--|---------------|--------------------------------|
| 明治安田生命保険相互会社                  | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号                                | 2,195         | 6.04                           |
| 株式会社みずほ銀行                     | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号                                | 1,722         | 4.74                           |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号                                | 1,647         | 4.53                           |
| 第一生命保険相互会社                    | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号                               | 1,500         | 4.13                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口)   | 東京都港区浜松町二丁目11番3号                                 | 1,303         | 3.58                           |
| 石塚芳三                          | 名古屋市東区   | 1,236         | 3.40                           |
| 旭硝子株式会社                       | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号                               | 1,210         | 3.33                           |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社<br>(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海<br>アイランドトリトンスクエアオフィス<br>タワーZ棟 | 1,162         | 3.20                           |
| 株式会社損害保険ジャパン                  | 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号                                | 1,105         | 3.04                           |
| 株式会社みずほコーポレート銀行               | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号                                | 893           | 2.46                           |
| 計                             |  | 13,974        | 38.50                          |

(注) 1. 当該基準日後の大株主の異動について当社が把握しているものではありません。

2. 株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併し、「株式会社三菱東京UFJ銀行」となりました。

3. 明治安田生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、第一生命保険相互会社及び株式会社みずほコーポレート銀行は全て以下の常任代理人を置いております。

常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社

住所 東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月20日現在

| 区分             | 株式数(株)   | 議決権の数(個) | 内容                   |
|----------------|--|----------|----------------------|
| 無議決権株式         | -  | -        | -                    |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -  | -        | -                    |
| 議決権制限株式(その他)   | -  | -        | -                    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式<br>(自己保有株式) 1,105,000<br>(相互保有株式) 445,000 | -        | -                    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 34,360,000                                | 34,357   | -                    |
| 単元未満株式         | 普通株式 385,543                                   | -        | 1単元(1,000株)未<br>満の株式 |
| 発行済株式総数        | 36,295,543                                     | -        | -                    |
| 総株主の議決権        | -  | 34,357   | -                    |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。また、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない普通株式が1,000株(議決権1個)あります。

【自己株式等】

平成18年3月20日現在

| 所有者の氏名又は名称   | 所有者の住所            | 自己名義所有株式数<br>(株) | 他人名義所有株式数<br>(株) | 所有株式数の合計<br>(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合<br>(%) |
|--------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| (自己保有株式)     |                   |                  |                  |                 |                            |
| 石塚硝子株式会社     | 名古屋市昭和区高辻町11番15号  | 1,105,000        | -                | 1,105,000       | 3.04                       |
| (相互保有株式)     |                   |                  |                  |                 |                            |
| アデリア株式会社     | 東京都中央区東日本橋二丁目1番5号 | 243,000          | -                | 243,000         | 0.66                       |
| 石硝運輸株式会社     | 愛知県岩倉市川井町1880番地   | 150,000          | -                | 150,000         | 0.41                       |
| 石塚物流サービス株式会社 | 愛知県岩倉市川井町1880番地   | 50,000           | -                | 50,000          | 0.13                       |
| 大阪アデリア株式会社   | 大阪市大正区泉尾五丁目13番11号 | 2,000            | -                | 2,000           | 0.00                       |
| (相互保有株式計)    |                   | 445,000          | -                | 445,000         |                            |
| 計            | -                 | 1,550,000        | -                | 1,550,000       | 4.27                       |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月16日現在

| 区分                          | 株式数(株)  | 価額の総額(円)   |
|-----------------------------|---------|------------|
| 取締役会での決議状況<br>(平成17年8月3日決議) | 100,000 | 32,600,000 |
| 前決議期間における取得自己株式             | 100,000 | 32,600,000 |
| 残存決議株式数及び価額の総額              | -       | -          |
| 未行使割合(%)                    | -       | -          |

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月16日現在

| 区分      | 株式数(株)    |
|---------|-----------|
| 保有自己株式数 | 1,019,000 |

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月16日現在

| 区分          | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | -     | -      | -        |

(注)「当社は旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、何よりも先ず安定的な配当の継続を重要な方針としております。内部留保につきましては、財務体質の強化を進めるとともに内部留保の充実を図り堅実な経営基盤の確保に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期比1円増額し1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は42.9%となりました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第67期    | 第68期    | 第69期    | 第70期    | 第71期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 242     | 212     | 249     | 363     | 460     |
| 最低(円) | 125     | 127     | 146     | 201     | 277     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成17年10月 | 平成17年11月 | 平成17年12月 | 平成18年1月 | 平成18年2月 | 平成18年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 432      | 405      | 419      | 447     | 460     | 424     |
| 最低(円) | 346      | 363      | 393      | 398     | 383     | 375     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

| 役名             | 職名                    | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------|-----------------------|-------|-------------|---|---------------|
| 取締役会長<br>代表取締役 |                       | 石塚 芳三 | 昭和6年1月8日生   | 昭和31年4月 当社入社<br>昭和34年5月 取締役就任<br>昭和38年5月 常務取締役就任<br>昭和43年5月 取締役副社長就任<br>昭和50年5月 取締役社長就任<br>平成16年6月 取締役会長就任(現任)  | 1,236         |
| 取締役社長<br>代表取締役 |                       | 山中 昭廣 | 昭和22年3月7日生  | 昭和44年3月 当社入社<br>平成5年3月 岩倉工場長<br>平成5年6月 取締役就任<br>平成11年6月 常務取締役就任<br>平成14年3月 ガラスびんカンパニー社長<br>平成16年6月 取締役社長就任(現任)  | 17            |
| 常務取締役<br>執行役員  | ハウスウェア<br>カンパニー社<br>長 | 内田 敏男 | 昭和19年6月7日生  | 昭和39年3月 当社入社<br>平成9年1月 管理本部付専任部長<br>平成9年6月 取締役就任<br>平成14年6月 執行役員ハウスウェアカンパニー社長<br>平成16年3月 石塚物流サービス株式会社代表取締役就任<br>(現任)<br>平成16年6月 アデリア株式会社代表取締役就任(現任)<br>平成16年6月 石硝運輸株式会社代表取締役就任(現任)<br>平成16年6月 大阪アデリア株式会社代表取締役就任<br>(現任)<br>平成16年6月 常務取締役兼執行役員ハウスウェアカンパ<br>ニー社長就任(現任)<br>平成17年4月 石塚玻璃(香港)有限公司董事長就任(現任) | 13            |
| 取締役<br>執行役員    | 管理本部長                 | 杉 一彦  | 昭和22年8月23日生 | 昭和47年4月 株式会社富士銀行入行<br>平成6年10月 同行明大前支店長<br>平成8年11月 同行融資部参事役<br>平成14年9月 当社入社<br>平成14年9月 執行役員経営企画部長<br>平成16年6月 取締役兼執行役員管理本部長就任(現任)   | 3             |
| 取締役<br>執行役員    | ガラスびん<br>カンパニー社<br>長  | 石塚 久継 | 昭和40年4月2日生  | 平成2年4月 株式会社富士銀行入行<br>平成6年5月 同行香港支店<br>平成9年9月 当社入社<br>平成13年6月 経営企画室長<br>平成14年3月 ガラスびんカンパニー社長補佐<br>平成16年6月 取締役兼執行役員ガラスびんカンパニー社長<br>就任(現任)   | 47            |
| 常勤監査役          |                       | 袴田 勝義 | 昭和18年2月19日生 | 昭和41年3月 当社入社<br>昭和60年6月 経理部長<br>平成元年6月 取締役就任<br>平成9年6月 常務取締役就任<br>平成11年6月 取締役副社長就任<br>平成16年6月 常勤監査役就任(現任)   | 21            |
| 監査役            |                       | 佐治 良三 | 大正11年12月3日生 | 昭和24年6月 弁護士登録<br>昭和24年6月 佐治法律事務所所長就任(現任)<br>平成6年6月 監査役就任(現任)  | 4             |

| 役名  | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|----|--------|--------------|--|---------------|
| 監査役 |    | 前川 三喜男 | 昭和17年11月30日生 | 昭和43年5月 公認会計士登録<br>平成9年7月 公認会計士前川三喜男事務所設立<br>平成9年7月 税理士登録<br>平成14年6月 監査役就任(現任)             | -             |
| 監査役 |    | 後藤 武夫  | 昭和20年4月10日生  | 昭和47年3月 弁護士登録<br>昭和54年4月 後藤武夫法律事務所開設<br>平成13年9月 愛知県公務災害補償認定委員会委員長(現任)<br>平成18年6月 監査役就任(現任) | -             |
| 計   |    |        |              |  | 1,341         |

(注) 1. 監査役佐治良三、前川三喜男、後藤武夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役3名及び容器営業担当 澤田久雄、プラスチックカンパニー社長 大西敏行、テクニカルカンパニー社長 下野富二雄、ガラスびんカンパニー品質保証部長 杉浦一男、アドバンストガラスカンパニー社長 杉浦修、財務部長 加藤明、ガラスびんカンパニー営業本部長兼東部営業部長 小栗信夫の7名、計10名で構成されております。

3. 取締役石塚久継は、取締役会長石塚芳三の長男であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是に掲げた「誠実」・「努力」・「創造」の精神により、経営理念及び行動指針を定め、企業としての社会的責任を果たし、役員及び社員の一人ひとりが法令や社内規則を遵守し、高い倫理観を持って企業活動を行っております。この「社是」・「経営理念」及び「行動指針」を企業活動の基本として、企業価値の向上を最重要課題として経営を推進しております。

また、株主をはじめ全てのステークホルダー（利害関係者）を重視し、経営の透明性・健全性・遵法性はもとより、適時適切な情報開示を通じて企業経営に対する信頼性の向上を得るため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つとして取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の機関の内容

#### イ) 取締役・取締役会

当社の取締役は、5名（内代表取締役2名）の構成となっており、定期（三ヶ月に1回）及び必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める事項や経営戦略の立案、その他経営上の重要事項の意思決定と業務執行の監督・監視など全社経営機能を担っております。

また、直接的な業務執行責任を明確に分離するため、社内カンパニー制及び執行役員制度を導入し、ガバナンス体制の充実を図っております。

#### ロ) 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（内社外監査役2名）の構成となっており、定期（三ヶ月に1回）及び必要に応じて随時監査役会を開催するほか、自らの監査方針及び監査計画に基づき定期的・網羅的に各社内カンパニー・部門及びグループ会社の監査を実施するとともに取締役会・経営会議・カンパニー社長会等の重要会議に出席し、業務の執行状況を監視できる体制としております。

会計監査人との連携につきましては、財務諸表監査の経過報告を定期的に受けるほか、意見交換会を開催するなど会計監査の相当性確保に努めております。

なお、平成18年6月16日の株主総会において、監査体制の強化充実を図るため、社外監査役の1名増員を決議いたしました。

#### ハ) 経営会議

当社は、全社経営課題に対する報告・討議及び意思統一のため、原則月1回の経営会議を開催しております。

#### ニ) カンパニー社長会

当社は、取締役会で決定された重要事項の伝達と各カンパニー及び連結子会社における業務執行状況に関する討議を目的として、原則月1回のカンパニー社長会を開催しております。取締役、執行役員、連結子会社の社長を構成メンバーとし、常勤監査役が参加しております。

#### ホ) 内部監査

当社の内部監査部門は、4名（専任2名、兼任2名）の構成で、事業活動の全般にわたる管理・運営制度及び業務の遂行状況の合法性、合理性について監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告するとともに会計監査人と連携し、業務改善へ助言・提案を行っております。

#### 会社と社外監査役及び監査法人との取引等の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に取引等の関係はありません。また、監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき関係はありません。

#### 内部統制システム整備の状況及びリスク管理体制の状況

当社は、業務の効率性・有効性及び財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、内部統制システムの体制整備を進めております。

イ) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要事項を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制を整備しております。

ロ) 経営理念に基づき行動指針やコンプライアンス行動規範を定め、役員及び社員への徹底を図っております。

ハ) リスク管理体制に関しては、リスク管理規定を定め、リスク管理委員会を設置して全社的リスク管理体制を整備する基本方針を決定しております。また、内部監査部門がリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する体制としております。

(3) 役員報酬等の内容

|            |       |
|------------|-------|
| 取締役の年間報酬総額 | 88百万円 |
| 監査役の年間報酬総額 | 20百万円 |

なお、当社では社外取締役を選任しておりません。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平野善得、内山隆夫の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補6名、その他4名であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は170万円であります。また、上記以外の業務に基づく報酬の内容は、内部統制関連支援業務の委託料300万円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）の連結財務諸表並びに第70期（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）及び第71期（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月20日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月20日) |            |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|              |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)       |          |                         |            |                         |            |
| 流動資産         |          |                         |            |                         |            |
| 1. 現金及び預金    |          |                         | 1,394      |                         | 1,730      |
| 2. 受取手形及び売掛金 | * 5      |                         | 11,876     |                         | 11,031     |
| 3. 有価証券      |          |                         | 766        |                         | 552        |
| 4. たな卸資産     |          |                         | 10,860     |                         | 12,063     |
| 5. 繰延税金資産    |          |                         | 852        |                         | 886        |
| 6. その他       |          |                         | 1,386      |                         | 1,733      |
| 貸倒引当金        |          |                         | 45         |                         | 42         |
| 流動資産合計       |          |                         | 27,092     | 38.4                    | 27,954     |
| 固定資産         |          |                         |            |                         |            |
| (1) 有形固定資産   |          |                         |            |                         |            |
| 1. 建物及び構築物   | * 3      | 17,865                  |            | 18,329                  |            |
| 減価償却累計額      |          | 9,844                   | 8,021      | 10,206                  | 8,122      |
| 2. 機械装置及び運搬具 | * 3      | 51,024                  |            | 47,628                  |            |
| 減価償却累計額      |          | 39,336                  | 11,687     | 37,826                  | 9,801      |
| 3. 工具器具及び備品  | * 3      | 6,790                   |            | 6,633                   |            |
| 減価償却累計額      |          | 5,031                   | 1,759      | 5,104                   | 1,529      |
| 4. 土地        | * 3 * 6  |                         | 12,577     |                         | 12,577     |
| 5. 建設仮勘定     |          |                         | 108        |                         | 132        |
| 有形固定資産合計     |          |                         | 34,154     | 48.4                    | 32,163     |
| (2) 無形固定資産   |          |                         |            |                         |            |
| 1. ソフトウェア    |          |                         | 21         |                         | 32         |
| 2. その他       | * 9      |                         | 19         |                         | 16         |
| 無形固定資産合計     |          |                         | 40         | 0.1                     | 48         |
| (3) 投資その他の資産 |          |                         |            |                         |            |
| 1. 投資有価証券    | * 1      |                         | 8,056      |                         | 9,729      |
| 2. 繰延税金資産    |          |                         | 539        |                         | 83         |
| 3. その他       | * 1      |                         | 688        |                         | 697        |
| 貸倒引当金        |          |                         | 140        |                         | 155        |
| 投資その他の資産合計   |          |                         | 9,144      | 13.0                    | 10,356     |
| 固定資産合計       |          |                         | 43,339     | 61.5                    | 42,568     |
| 繰延資産         |          |                         |            |                         |            |
| 社債発行費        |          |                         | 67         |                         | 155        |
| 繰延資産合計       |          |                         | 67         | 0.1                     | 155        |
| 資産合計         |          |                         | 70,499     | 100.0                   | 70,678     |

| 区分              | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月20日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月20日) |            |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                 |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)          |          |                         |            |                         |            |
| 流動負債            |          |                         |            |                         |            |
| 1. 支払手形及び買掛金    | * 5      | 7,460                   |            | 8,310                   |            |
| 2. 短期借入金        | * 3      | 15,590                  |            | 10,024                  |            |
| 3. 1年内償還予定の社債   |          | 1,154                   |            | 1,404                   |            |
| 4. 未払金          |          | 1,083                   |            | 847                     |            |
| 5. 未払費用         |          | 1,852                   |            | 1,900                   |            |
| 6. 未払法人税等       |          | 74                      |            | 188                     |            |
| 7. 賞与引当金        |          | 646                     |            | 647                     |            |
| 8. その他          |          | 1,219                   |            | 1,307                   |            |
| 流動負債合計          |          | 29,082                  | 41.2       | 24,630                  | 34.8       |
| 固定負債            |          |                         |            |                         |            |
| 1. 社債           |          | 5,629                   |            | 9,205                   |            |
| 2. 長期借入金        | * 3      | 4,843                   |            | 4,304                   |            |
| 3. 繰延税金負債       |          | 864                     |            | 1,094                   |            |
| 4. 再評価に係る繰延税金負債 | * 6      | 3,477                   |            | 3,477                   |            |
| 5. 退職給付引当金      |          | 4,184                   |            | 4,083                   |            |
| 6. 役員退職慰労引当金    |          | 217                     |            | 240                     |            |
| 7. 汚染負荷量引当金     |          | 940                     |            | 875                     |            |
| 8. 連結調整勘定       |          | 141                     |            | 122                     |            |
| 9. その他          |          | 50                      |            | 57                      |            |
| 固定負債合計          |          | 20,349                  | 28.9       | 23,461                  | 33.2       |
| 負債合計            |          | 49,431                  | 70.1       | 48,091                  | 68.0       |
| (少数株主持分)        |          |                         |            |                         |            |
| 少数株主持分          |          | 2,211                   | 3.1        | 2,393                   | 3.4        |
| (資本の部)          |          |                         |            |                         |            |
| 資本金             | * 7      | 5,911                   | 8.4        | 5,911                   | 8.4        |
| 資本剰余金           |          | 4,915                   | 7.0        | 4,915                   | 7.0        |
| 利益剰余金           |          | 2,173                   | 3.1        | 2,581                   | 3.6        |
| 土地再評価差額金        | * 6      | 4,505                   | 6.4        | 4,505                   | 6.4        |
| その他有価証券評価差額金    |          | 1,602                   | 2.3        | 2,614                   | 3.7        |
| 自己株式            | * 8      | 252                     | 0.4        | 333                     | 0.5        |
| 資本合計            |          | 18,856                  | 26.8       | 20,193                  | 28.6       |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 |          | 70,499                  | 100.0      | 70,678                  | 100.0      |

【連結損益計算書】

| 区分               | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日) |            |       |     |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|-------|-----|
|                  |          | 金額(百万円)                                   | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                   | 百分比<br>(%) |       |     |
| 売上高              |          |   | 56,087     | 100.0                                     | 58,593     | 100.0 |     |
| 売上原価             | *1*5     |   | 46,643     | 83.2                                      | 48,835     | 83.3  |     |
| 売上総利益            |          |   | 9,444      | 16.8                                      | 9,758      | 16.7  |     |
| 販売費及び一般管理費       | *2*5     |   | 8,329      | 14.8                                      | 8,535      | 14.6  |     |
| 営業利益             |          |   | 1,115      | 2.0                                       | 1,223      | 2.1   |     |
| 営業外収益            |          |   |            |   |            |       |     |
| 1. 受取利息          |          | 0   |            |   | 1          |       |     |
| 2. 受取配当金         |          | 63  |            |   | 64         |       |     |
| 3. 賃貸料           |          | 52  |            |   | 60         |       |     |
| 4. 連結調整勘定償却額     |          | 24  |            |   | 26         |       |     |
| 5. 持分法による投資利益    |          | 9   |            |   | 100        |       |     |
| 6. その他           |          | 69  | 220        | 0.4                                       | 62         | 315   | 0.5 |
| 営業外費用            |          |   |            |   |            |       |     |
| 1. 支払利息          |          | 381                                       |            |   | 280        |       |     |
| 2. 手形売却損         |          | 21  |            |   | 0          |       |     |
| 3. 社債発行費償却       |          | -   |            |   | 121        |       |     |
| 4. 金型処分損         |          | 44  |            |   | 50         |       |     |
| 5. その他           |          | 115                                       | 562        | 1.0                                       | 104        | 556   | 0.9 |
| 経常利益             |          |   | 773        | 1.4                                       |            | 982   | 1.7 |
| 特別利益             |          |   |            |   |            |       |     |
| 1. 投資有価証券売却益     |          | 62  |            |   | 128        |       |     |
| 2. デリバティブ評価益     | *8       | -   |            |   | 190        |       |     |
| 3. 固定資産売却益       | *3       | 0   | 62         | 0.1                                       | 0          | 318   | 0.5 |
| 特別損失             |          |   |            |   |            |       |     |
| 1. 固定資産売却損       | *7       | 106                                       |            |   | 0          |       |     |
| 2. 固定資産除却損       | *4       | 357                                       |            |   | 438        |       |     |
| 3. 投資有価証券評価損     |          | 7   |            |   | 13         |       |     |
| 4. その他           | *6       | 2   | 473        | 0.9                                       | 23         | 475   | 0.8 |
| 税金等調整前当期純利益      |          |   | 362        | 0.6                                       |            | 826   | 1.4 |
| 法人税、住民税及び事業税     |          | 152                                       |            |   | 175        |       |     |
| 法人税等調整額          |          | 202                                       | 49         | 0.1                                       | 13         | 188   | 0.3 |
| 少数株主利益(又は少数株主損失) |          |   | 0          | 0.0                                       |            | 89    | 0.2 |
| 当期純利益            |          |   | 412        | 0.7                                       |            | 547   | 0.9 |

【連結剰余金計算書】

|             |          | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 3月21日<br>至 平成17年 3月20日) |       | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 3月21日<br>至 平成18年 3月20日) |       |
|-------------|----------|---|-------|---|-------|
| 区分          | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                     |       | 金額(百万円)                                     |       |
| (資本剰余金の部)   |          |   |       |   |       |
| 資本剰余金期首残高   |          |   | 4,915 |   | 4,915 |
| 資本剰余金減少高    |          |   |       |   |       |
| 1. 自己株式処分差損 |          | 0   | 0     | -   | -     |
| 資本剰余金期末残高   |          |   | 4,915 |   | 4,915 |
| (利益剰余金の部)   |          |   |       |   |       |
| 利益剰余金期首残高   |          |   | 1,904 |   | 2,173 |
| 利益剰余金増加高    |          |   |       |   |       |
| 1. 当期純利益    |          | 412   | 412   | 547   | 547   |
| 利益剰余金減少高    |          |   |       |   |       |
| 1. 配当金      |          | 141   |       | 139   |       |
| 2. 役員賞与     |          | 1   | 143   | 0   | 140   |
| 利益剰余金期末残高   |          |   | 2,173 |   | 2,581 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

|                         |          | 前連結会計年度<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日) |
|-------------------------|----------|---|---|
| 区分                      | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                   | 金額(百万円)                                   |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |          |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             |          | 362                                       | 826                                       |
| 減価償却費                   |          | 4,507                                     | 4,121                                     |
| 貸倒引当金の増減額(減少: )         |          | 47  | 12  |
| 賞与引当金の増減額(減少: )         |          | 48  | 0   |
| 退職給付引当金の増減額(減少: )       |          | 289                                       | 100                                       |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )     |          | 14  | 22  |
| 汚染負荷量引当金の増減額(減少: )      |          | 70  | 65  |
| 受取利息及び受取配当金             |          | 64  | 65  |
| 支払利息                    |          | 381                                       | 280                                       |
| 投資有価証券売却損益              |          | 61  | 120                                       |
| 投資有価証券評価損               |          | 7   | 13  |
| 固定資産売却損益(益: )           |          | 106                                       | 0   |
| 固定資産除却損                 |          | 401                                       | 488                                       |
| 持分法による投資利益              |          | 9   | 100                                       |
| 売上債権の増減額(増加: )          |          | 2,659                                     | 1,671                                     |
| たな卸資産の増減額(増加: )         |          | 546                                       | 1,202                                     |
| 仕入債務の増減額(減少: )          |          | 572                                       | 849                                       |
| 割引手形の増減額(減少: )          |          | 2,150                                     | 826                                       |
| その他                     |          | 492                                       | 36  |
| 小計                      |          | 6,392                                     | 5,841                                     |
| 利息及び配当金の受取額             |          | 64  | 66  |
| 利息の支払額                  |          | 386                                       | 269                                       |
| 法人税等の支払額                |          | 148                                       | 117                                       |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |          | <b>5,921</b>                              | <b>5,522</b>                              |



| 区分                   | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日) |
|----------------------|----------|---|---|
|                      |          | 金額(百万円)                                   | 金額(百万円)                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |          |   |   |
| 定期預金の預入による支出         |          | 55  | 55  |
| 定期預金の払戻による収入         |          | 35  | 10  |
| 有価証券の取得による支出         |          | 101                                       | -   |
| 有価証券の償還による収入         |          | -   | 101                                       |
| 有形固定資産の取得による支出       |          | 2,911                                     | 2,918                                     |
| 有形固定資産の売却による収入       |          | 351                                       | 7   |
| 投資有価証券の取得による支出       |          | 196                                       | 381                                       |
| 投資有価証券の売却による収入       |          | 278                                       | 634                                       |
| その他                  |          | 26  | 42  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |          | 2,626                                     | 2,643                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |          |   |   |
| 短期借入金の増減額(減少: )      |          | 3,003                                     | 5,045                                     |
| 長期借入による収入            |          | 2,078                                     | 1,520                                     |
| 長期借入金の返済による支出        |          | 3,484                                     | 2,580                                     |
| 社債の発行による収入           |          | 2,453                                     | 4,819                                     |
| 社債の償還による支出           |          | 607                                       | 1,204                                     |
| 自己株式の取得による支出         |          | 139                                       | 67  |
| 自己株式の売却による収入         |          | 0   | -   |
| 配当金の支払額              |          | 141                                       | 139                                       |
| 少数株主への配当金の支払額        |          | 4   | 4   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |          | 2,848                                     | 2,700                                     |
| 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額) |          | 446                                       | 177                                       |
| 現金及び現金同等物期首残高        |          | 1,558                                     | 2,005                                     |
| 現金及び現金同等物期末残高        | * 1      | 2,005                                     | 2,183                                     |

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日)   |
|-----------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項  | <p>(1) 連結子会社の数 6社<br/>連結子会社名<br/>アデリア(株)<br/>石塚物流サービス(株)<br/>ウイストン(株)<br/>石硝運輸(株)<br/>日本パリゾン(株)<br/>久金属工業(株)</p> <p>なお、(有)三見金属工業所は平成16年7月30日をもって解散し、同年10月20日をもって清算終了いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名<br/>大阪アデリア(株)<br/>北洋硝子(株)<br/>(連結の範囲から除いた理由)<br/>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 6社<br/>連結子会社名<br/>アデリア(株)<br/>石塚物流サービス(株)<br/>ウイストン(株)<br/>石硝運輸(株)<br/>日本パリゾン(株)<br/>久金属工業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名<br/>大阪アデリア(株)<br/>北洋硝子(株)<br/>石塚玻璃(香港)有限公司<br/>(連結の範囲から除いた理由)<br/>石塚玻璃(香港)有限公司は平成17年4月15日に設立いたしました。<br/>非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社<br/>アイピーアイ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社(大阪アデリア(株)、北洋硝子(株))及び関連会社2社((株)高田製作所、八木運輸(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(4) 持分法適用の関連会社については、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>   | <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社3社(大阪アデリア(株)、北洋硝子(株)、石塚玻璃(香港)有限公司)及び関連会社2社((株)高田製作所、八木運輸(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(4) 同左</p>  |

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日)  |
|---|--|--|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                    | 連結子会社のうち、久金属工業(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。  | 同左   |
| 4. 会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>(イ) 有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>         時価のないもの<br/>         移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ<br/>         時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産<br/>         商品・製品・原材料及び仕掛品<br/>         主として総平均法による低価法<br/>         貯蔵品<br/>         受払記録のあるもの<br/>         主として総平均法による低価法<br/>         その他のもの<br/>         主として最終仕入原価法による低価法</p> | <p>(イ) 有価証券<br/>         同左</p> <p>(ロ) デリバティブ<br/>         同左</p> <p>(ハ) たな卸資産<br/>         同左</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法                    | <p>(イ) 有形固定資産<br/>         連結財務諸表提出会社<br/>         岩倉工場・東京工場・姫路工場<br/>         は定額法<br/>         なお、平成12年3月以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。<br/>         上記以外は定率法<br/>         連結子会社<br/>         主として定率法<br/>         なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>         建物 7～50年<br/>         機械装置 4～15年</p>  | <p>(イ) 有形固定資産<br/>         連結財務諸表提出会社<br/>         同左</p> <p>連結子会社<br/>         同左</p>             |

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日)  |
|-----------------|---|--|
| (3) 繰延資産の処理方法   | <p>(ロ) 無形固定資産<br/>定額法<br/>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用<br/>定額法<br/>社債発行費<br/>商法施行規則第39条に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>  | <p>(ロ) 無形固定資産<br/>同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用<br/>同左<br/>社債発行費<br/>同左</p>   |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>(イ) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金<br/>従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,716百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。<br/>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。<br/>当連結会計期間に発生した過去勤務債務については、全額を発生年度に処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金支払に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>(イ) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,716百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。<br/>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> |

|                               | 前連結会計年度<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日)  |
|-------------------------------|--|--|
|                               | (ホ) 汚染負荷量引当金<br>当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールボックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来に亘って発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。  | (ホ) 汚染負荷量引当金<br>同左   |
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。   | 同左   |
| (6) 重要なリース取引の処理方法             | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。   | 同左   |
| (7) 重要なヘッジ会計の方法               | <p>1.ヘッジ会計の方法<br/>原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>2.ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針<br/>当社は原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、当社及び連結子会社の一部は原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約を、また、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。<br/>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ<br/>ヘッジ対象...原材料購入代金<br/>ヘッジ手段...為替予約<br/>ヘッジ対象...原材料輸入による買入債務及び予定取引<br/>ヘッジ手段...金利スワップ<br/>ヘッジ対象...借入金</p> | <p>1.ヘッジ会計の方法<br/>原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>2.ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針<br/>当社は原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。<br/>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ<br/>ヘッジ対象...原材料購入代金<br/>ヘッジ手段...金利スワップ<br/>ヘッジ対象...借入金</p> |

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日)  |
|----------------------------|--|--|
| (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項   | 3. 有効性評価の方法<br>原油価格に関するスワップ、為替予約については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。<br>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。<br>(イ) 消費税の会計処理<br>税抜方式によっております。 | 3. 有効性評価の方法<br>原油価格に関するスワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。<br>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。<br>(イ) 消費税の会計処理<br>同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。   | 同左   |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項         | 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。  | 同左   |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項       | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。   | 同左   |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。   | 同左   |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日)  |
|--|--|
| (連結損益計算書)<br>1. 「連結調整勘定償却額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。<br>なお、前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」の金額は1百万円であります。<br>2. 「固定資産売却損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。<br>なお、前連結会計年度における「固定資産売却損」の金額は17百万円であります。 | (連結損益計算書)<br>「社債発行費償却」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えているため区分掲記しました。<br>なお、前連結会計年度における「社債発行費償却」の金額は59百万円であります。 |

## 追加情報

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日)   |
|---|---|
|   | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が58百万円増加しております。</p> |

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

| 前連結会計年度<br>(平成17年3月20日)   | 当連結会計年度<br>(平成18年3月20日)  |
|---|--|
| <p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 2,340</p>   | <p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 2,441</p> <p>その他(出資金) 4</p>  |
| <p>2 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (百万円)</p> <p>大阪アデリア株式会社 99</p> <p>株式会社高田製作所 35</p> <p>北洋硝子株式会社 10</p> <hr/> <p>計 144</p> <p>上記保証金額には、共同保証などに係る連帯保証が35百万円含まれております。</p>  | <p>2 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (百万円)</p> <p>大阪アデリア株式会社 93</p> <p>株式会社高田製作所 10</p> <p>北洋硝子株式会社 191</p> <hr/> <p>計 294</p> <p>上記保証金額には、共同保証などに係る連帯保証が10百万円含まれております。</p>  |
| <p>* 3 担保に供している資産</p> <p>工場財団 (百万円)</p> <p>(土地・建物・構築物・機械装置車両運搬具・工具器具及び備品) 15,127</p> <p>土地・建物 336</p> <p>担保を付している債務</p> <p>短期借入金 300</p> <p>長期借入金 4,261</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <p>社債に対する銀行保証 2,393</p>                        | <p>* 3 担保に供している資産</p> <p>工場財団 (百万円)</p> <p>建物及び構築物 3,050</p> <p>機械装置及び車両運搬具 3,747</p> <p>工具器具及び備品 959</p> <p>土地 7,108</p> <hr/> <p>計 14,865</p> <p>担保を付している債務</p> <p>短期借入金 300</p> <p>長期借入金 2,283</p> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <p>社債に対する銀行保証 1,659</p> |
| <p>4 偶発債務 (百万円)</p> <p>受取手形割引高 835</p>  | <p>4 偶発債務 (百万円)</p> <p>受取手形割引高 9</p> <p>輸出手形割引高 734</p> <p>売却手形買戻義務 1,384</p>  |
| <p>* 5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 135</p> <p>支払手形 16</p> <p>割引手形 63</p> | <p>* 5</p>   |



| 前連結会計年度<br>(平成17年3月20日)  | 当連結会計年度<br>(平成18年3月20日)   |
|--|---|
| <p>* 6 土地再評価に関する事項</p> <p>当社は「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 656百万円</p> <p>* 7 当社の発行済株式総数は、普通株式36,295,543株であります。</p> <p>* 8 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,106,260株であります。</p> <p>* 9 連結調整勘定が4百万円含まれております。</p> | <p>* 6 土地再評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,030百万円</p> <p>* 7 当社の発行済株式総数は、普通株式36,295千株であります。</p> <p>* 8 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,355千株であります。</p> <p>* 9 連結調整勘定が1百万円含まれております。</p> |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日)      | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日)                        |
|--|--|
| * 1 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法に基づく<br>評価減 (百万円)<br>307 | * 1 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法に基づく<br>評価減 (百万円)<br>206                   |
| * 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額<br>(百万円)              | * 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額<br>(百万円)                                |
| 運賃 3,177                                       | 運賃 3,132   |
| 従業員給与及び賞与 1,660                                | 従業員給与及び賞与 1,600  |
| 賞与引当金繰入額 154                                   | 賞与引当金繰入額 154   |
| 退職給付費用 195                                     | 退職給付費用 193   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 24                                | 役員退職慰労引当金繰入額 22  |
| 減価償却費 151                                      | 減価償却費 143  |
| 貸倒引当金繰入額 46                                    | 貸倒引当金繰入額 28  |
| * 3 固定資産売却益の内訳 (百万円)                           | * 3 固定資産売却益の内訳 (百万円)   |
| 機械装置及び運搬具売却益 0                                 | 機械装置及び運搬具売却益 0   |
| 計 0  | 計 0  |
| * 4 固定資産除却損の内訳 (百万円)                           | * 4 固定資産除却損の内訳 (百万円)   |
| 建物及び構築物除却損 27                                  | 建物及び構築物除却損 36  |
| 機械装置及び運搬具除却損 293                               | 機械装置及び運搬具除却損 340   |
| 工具器具及び備品除却損 18                                 | 工具器具及び備品除却損 24   |
| その他の除却損 19                                     | その他の除却損 37   |
| 計 357  | 計 438  |
| * 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発<br>費は615百万円であります。   | * 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発<br>費は584百万円であります。                     |
| * 6 保険解約損 1百万円であります。                           | * 6 投資有価証券売却損 7百万円等であります。  |
| * 7 固定資産売却損の内訳 (百万円)                           | * 7 固定資産売却損の内訳 (百万円)   |
| 建物及び構築物売却損 1                                   | 機械装置及び運搬具売却損 0   |
| 土地売却損 105                                      | 電話加入権売却損 0   |
| 計 106  | 計 0  |
| * 8  | * 8 従来繰延ヘッジ処理していたものを、ヘッジ会計<br>終了に伴い時価評価したことに関連して発生した<br>ものであります。 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日)                                  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日)                                  |
|--|--|
| * 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成17年3月20日現在)<br>(百万円) | * 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成18年3月20日現在)<br>(百万円) |
| 現金及び預金勘定 1,394   | 現金及び預金勘定 1,730   |
| 有価証券勘定 766   | 有価証券勘定 552   |
| 預入期間が3ヶ月を超える定<br>期預金 55  | 預入期間が3ヶ月を超える定<br>期預金 100   |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を<br>超える債権等 101  | 株式及び償還期間が3ヶ月を<br>超える債権等 -  |
| 現金及び現金同等物 2,005  | 現金及び現金同等物 2,183  |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日)                          |                      |                             |                      | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日)         |                      |                             |                      |
|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの<br>以外のファイナンス・リース取引(借主側)                  |                      |                             |                      | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの<br>以外のファイナンス・リース取引(借主側) |                      |                             |                      |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当<br>額及び期末残高相当額                           |                      |                             |                      | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当<br>額及び期末残高相当額          |                      |                             |                      |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額相<br>当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |   | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額相<br>当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |
| 機械装置及び<br>運搬具  | 4,906                | 2,118                       | 2,788                | 機械装置及び<br>運搬具                                     | 4,250                | 1,941                       | 2,309                |
| 工具器具及び<br>備品   | 2,162                | 1,120                       | 1,041                | 工具器具及び<br>備品                                      | 1,610                | 865                         | 745                  |
| ソフトウェア   | 31                   | 3                           | 27                   | ソフトウェア  | 34                   | 9                           | 25                   |
| 計  | 7,100                | 3,242                       | 3,857                | 計   | 5,895                | 2,816                       | 3,079                |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)  |                      |                             |                      | 2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)                           |                      |                             |                      |
| 1年内 1,069  |                      |                             |                      | 1年内 934   |                      |                             |                      |
| 1年超 2,910  |                      |                             |                      | 1年超 2,260   |                      |                             |                      |
| 合計 3,980   |                      |                             |                      | 合計 3,195  |                      |                             |                      |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当<br>額 (百万円)                              |                      |                             |                      | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当<br>額 (百万円)             |                      |                             |                      |
| 支払リース料 1,460   |                      |                             |                      | 支払リース料 1,207                                      |                      |                             |                      |
| 減価償却費相当額 1,336   |                      |                             |                      | 減価償却費相当額 1,106                                    |                      |                             |                      |
| 支払利息相当額 140  |                      |                             |                      | 支払利息相当額 115                                       |                      |                             |                      |
| 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  |                      |                             |                      | 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                           |                      |                             |                      |
| 減価償却費相当額の算定方法  |                      |                             |                      | 減価償却費相当額の算定方法                                     |                      |                             |                      |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする<br>定額法によっております。                             |                      |                             |                      | 同左  |                      |                             |                      |
| 利息相当額の算定方法   |                      |                             |                      | 利息相当額の算定方法  |                      |                             |                      |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差<br>額を利息相当額とし、各期への配分方法につい<br>ては、利息法によっております。 |                      |                             |                      | 同左  |                      |                             |                      |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                        | 種類      | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 2,451     | 4,930           | 2,478   |
|                        | (2) 債券  |           |                 |         |
|                        | 国債・地方債等 | -         | -               | -       |
|                        | 社債      | -         | -               | -       |
|                        | その他     | -         | -               | -       |
|                        | (3) その他 | 40        | 40              | 0       |
|                        | 小計      | 2,491     | 4,970           | 2,478   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 145       | 135             | 10      |
|                        | (2) 債券  |           |                 |         |
|                        | 国債・地方債等 | -         | -               | -       |
|                        | 社債      | 101       | 101             | 0       |
|                        | その他     | -         | -               | -       |
|                        | (3) その他 | -         | -               | -       |
|                        | 小計      | 246       | 236             | 10      |
| 合計                     |         | 2,738     | 5,207           | 2,468   |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年3月21日至平成17年3月20日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計(百万円) |
|----------|-------------|-------------|
| 278      | 62          | 1           |

3. 時価のない主な有価証券の内訳

|                 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------|-----------------|
| (1) その他有価証券     |                 |
| 非上場株式           | 609             |
| マネー・マネジメント・ファンド | 525             |
| キャッシュ・リザーブ・ファンド | 100             |
| 中期国債ファンド        | 40              |

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式について7百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下したときは、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

|             | 1年内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-------------|--------------|------------------|-------------------|---------------|
| 1. 債券       |              |                  |                   |               |
| (1) 国債・地方債等 | -            | -                | -                 | -             |
| (2) 社債      | 101          | -                | -                 | -             |
| (3) その他     | -            | -                | -                 | -             |
| 2. その他      | -            | -                | -                 | -             |
| 合計          | 101          | -                | -                 | -             |

当連結会計年度（平成18年3月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                        | 種類      | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|------------------------|---------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 2,228     | 6,427           | 4,199   |
|                        | (2) 債券  |           |                 |         |
|                        | 国債・地方債等 | -         | -               | -       |
|                        | 社債      | -         | -               | -       |
|                        | その他     | -         | -               | -       |
|                        | (3) その他 | 50        | 50              | 0       |
|                        | 小計      | 2,278     | 6,477           | 4,199   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 41        | 34              | 6       |
|                        | (2) 債券  |           |                 |         |
|                        | 国債・地方債等 | -         | -               | -       |
|                        | 社債      | -         | -               | -       |
|                        | その他     | 100       | 94              | 5       |
|                        | (3) その他 | 90        | 90              | 0       |
|                        | 小計      | 232       | 219             | 12      |
| 合計                     |         | 2,510     | 6,697           | 4,186   |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

| 売却額（百万円） | 売却益の合計（百万円） | 売却損の合計（百万円） |
|----------|-------------|-------------|
| 634      | 128         | 7           |

3. 時価のない主な有価証券の内訳

|                 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|-----------------|-----------------|
| (1) その他有価証券     |                 |
| 非上場株式           | 590             |
| マネー・マネジメント・ファンド | 512             |
| 中期国債ファンド        | 40              |

（注） 当連結会計年度において、時価のない株式について13百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下したときは、回復可能性があるかと認められる場合を除き、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

|             | 1年内<br>（百万円） | 1年超5年以内<br>（百万円） | 5年超10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|-------------|--------------|------------------|-------------------|---------------|
| 1. 債券       |              |                  |                   |               |
| (1) 国債・地方債等 | -            | -                | -                 | -             |
| (2) 社債      | -            | -                | -                 | -             |
| (3) その他     | -            | 94               | -                 | -             |
| 2. その他      | -            | -                | -                 | -             |
| 合計          | -            | 94               | -                 | -             |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年 3月21日<br>至 平成17年 3月20日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 3月21日<br>至 平成18年 3月20日)  |
|--|--|
| <p>取引の内容<br/>当社及び連結子会社の一部が利用しているデリバティブ取引は、原油価格に関するスワップ取引、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針<br/>デリバティブ取引は、将来の原材料購入価格・為替・金利の変動によるリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的<br/>原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法<br/>原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"><li>a. ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ<br/>ヘッジ対象...原材料購入代金</li><li>b. ヘッジ手段...為替予約<br/>ヘッジ対象...原材料輸入による買入債務及び<br/>予定取引</li><li>c. ヘッジ手段...金利スワップ<br/>ヘッジ対象...借入金</li></ul> <p>ヘッジ有効性の評価<br/>原油価格に関するスワップ、為替予約については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> | <p>取引の内容<br/>当社及び連結子会社の一部が利用しているデリバティブ取引は、原油価格に関するスワップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針<br/>デリバティブ取引は、将来の原材料購入価格・金利の変動によるリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的<br/>原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法<br/>原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"><li>a. ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ<br/>ヘッジ対象...原材料購入代金</li><li>b. ヘッジ手段...金利スワップ<br/>ヘッジ対象...借入金</li></ul> <p>ヘッジ有効性の評価<br/>原油価格に関するスワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> |

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日)   |
|---|---|
| <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>原油価格に関するスワップ取引については、将来の価格変動リスクが、為替予約取引については、将来の為替変動によるリスクが、また、金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、原油価格に関するスワップ取引、為替予約取引及び金利スワップ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社においては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務部経理グループが担当しており、当社稟議規定により、役員合議の後、副社長の了承を得て、社長決裁を受けております。連結子会社においては、取締役会決議を経て経理担当部署が管理しており、契約締結業務は当社の財務部経理グループが代行して行っております。</p> | <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>原油価格に関するスワップ取引については、将来の価格変動リスクが、金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、原油価格に関するスワップ取引及び金利スワップ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制<br/>同左</p> |

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 区分        | 対象物の種類 | 取引の種類  | 契約額等<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-----------|--------|--------|---------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 金利     | スワップ取引 | 1,000         | 19          | 19            |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成18年3月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 区分        | 対象物の種類 | 取引の種類      | 契約額等     | 契約額等のうち1年超 | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-----------|--------|------------|----------|------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 金利     | スワップ取引     | 1,000百万円 | 1,000百万円   | 34          | 34            |
|           | 商品     | スワップ取引     | 200千バレル  | 140千バレル    | 306         | 306           |
|           | 商品     | カラー取引      | 200千バレル  | 140千バレル    | 468         | 468           |
|           | 有価証券   | 他社株転換条項付社債 | 100百万円   | - 百万円      | 94          | 5             |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また、当社は従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

|                             | 前連結会計年度<br>(平成17年3月20日) | 当連結会計年度<br>(平成18年3月20日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円)             | 7,955                   | 7,666                   |
| (2) 年金資産(百万円)               | 1,850                   | 2,363                   |
| (3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)   | 6,104                   | 5,303                   |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)     | 1,624                   | 1,353                   |
| (5) 未認識数理計算上の差異(百万円)        | 296                     | 133                     |
| (6) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5) | 4,184                   | 4,083                   |

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

|  | 前連結会計年度<br>(自平成16年3月21日<br>至平成17年3月20日) | 当連結会計年度<br>(自平成17年3月21日<br>至平成18年3月20日) |
|--|---|---|
| 退職給付費用                                 |   |   |
| (1) 勤務費用(百万円)                          | 363                                     | 349                                     |
| (2) 利息費用(百万円)                          | 163                                     | 151                                     |
| (3) 期待運用収益(百万円)                        | 34                                      | 35                                      |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)               | 270                                     | 270                                     |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)                | 50                                      | 46                                      |
| (6) 退職給付費用(百万円)<br>(1)+(2)+(3)+(4)+(5) | 812                                     | 781                                     |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                    | 前連結会計年度<br>(平成17年3月20日)   | 当連結会計年度<br>(平成18年3月20日) |
|--------------------|---|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  | 同左                      |
| (2) 割引率(%)         | 2.0   | 同左                      |
| (3) 期待運用収益率(%)     | 2.0   | 同左                      |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 全額を発生年度で処理しております。   | 同左                      |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 10年<br><br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | 同左                      |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年   | 同左                      |



## ( 税効果会計関係 )

| 前連結会計年度<br>(平成17年3月20日)                        |        | 当連結会計年度<br>(平成18年3月20日)                        |       |        |       |
|--|--------|--|-------|--------|-------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳                   |        | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳                   |       |        |       |
| 繰延税金資産   | (百万円)  | 繰延税金資産   | (百万円) |        |       |
| 繰越欠損金  | 2,532  | 繰越欠損金  | 2,090 |        |       |
| 退職給付引当金  | 1,457  | 退職給付引当金  | 1,535 |        |       |
| 減価償却費  | 599    | 減価償却費  | 630   |        |       |
| 投資有価証券評価損                                      | 473    | 投資有価証券評価損                                      | 479   |        |       |
| 汚染負荷量引当金                                       | 381    | 汚染負荷量引当金                                       | 354   |        |       |
| 賞与引当金  | 263    | 賞与引当金  | 262   |        |       |
| 製品評価損  | 163    | 製品評価損  | 105   |        |       |
| 役員退職慰労引当金                                      | 88     | 役員退職慰労引当金                                      | 97    |        |       |
| 会員権評価損   | 76     | 会員権評価損   | 84    |        |       |
| 未払社会保険料  | 51     | 未払社会保険料  | 53    |        |       |
| その他  | 44     | その他  | 63    |        |       |
| 繰延税金資産小計                                       | 6,131  | 繰延税金資産小計                                       | 5,758 |        |       |
| 評価性引当額   | 4,303  | 評価性引当額   | 3,982 |        |       |
| 繰延税金資産合計                                       | 1,828  | 繰延税金資産合計                                       | 1,775 |        |       |
| 繰延税金負債   |        | 繰延税金負債   |       |        |       |
| 資産評価差額金  | 542    | 資産評価差額金  | 525   |        |       |
| その他有価証券評価差額金                                   | 756    | その他有価証券評価差額金                                   | 1,375 |        |       |
| その他  | 1      | その他  | 1     |        |       |
| 繰延税金負債計  | 1,300  | 繰延税金負債計  | 1,899 |        |       |
| 繰延税金資産の純額                                      | 527    | 繰延税金資産の純額                                      | 124   |        |       |
| 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)        |        | 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)        |       |        |       |
| 流動資産   | 繰延税金資産 | 852  | 流動資産  | 繰延税金資産 | 886   |
| 固定資産   | 繰延税金資産 | 539  | 固定資産  | 繰延税金資産 | 83    |
| 固定負債   | 繰延税金負債 | 864  | 固定負債  | 繰延税金負債 | 1,094 |
| なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。        |        | なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。        |       |        |       |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |        | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |       |        |       |
|  | (%)    |  | (%)   |        |       |
| 法定実効税率   | 41.9   | 法定実効税率   | 40.6  |        |       |
| (調整)   |        | (調整)   |       |        |       |
| 評価性引当金の増減                                      | 76.3   | 評価性引当金の増減                                      | 17.5  |        |       |
| 住民税均等割   | 5.7    | 住民税均等割   | 2.5   |        |       |
| 交際費  | 13.1   | 交際費  | 5.7   |        |       |
| 受取配当金  | 1.0    | 受取配当金  | 0.3   |        |       |
| 税率変更による繰延税金資産の修正                               | 3.9    | 還付税額等  | 1.6   |        |       |
| 持分法による投資利益                                     | 1.0    | 持分法による投資利益                                     | 5.0   |        |       |
| その他  | 0.0    | その他  | 1.5   |        |       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                              | 13.7   | 税効果会計適用後の法人税等の負担率                              | 22.9  |        |       |

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

|                           | ガラス容器<br>関連事業<br>(百万円) | 他素材容器<br>関連事業<br>(百万円) | その他の事<br>業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全<br>社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|------------------------|------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| ・売上高及び営業損益                |                        |                        |                     |            |                     |             |
| 売上高                       |                        |                        |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 32,840                 | 19,202                 | 4,045               | 56,087     | -                   | 56,087      |
| (2) セグメント間の内部売上<br>高又は振替高 | 415                    | 372                    | 454                 | 1,242      | ( 1,242)            | -           |
| 計                         | 33,255                 | 19,574                 | 4,500               | 57,330     | ( 1,242)            | 56,087      |
| 営業費用                      | 32,482                 | 19,339                 | 4,409               | 56,230     | ( 1,258)            | 54,972      |
| 営業利益                      | 773                    | 235                    | 90                  | 1,099      | 15                  | 1,115       |
| ・資産、減価償却費及び資本<br>的支出      |                        |                        |                     |            |                     |             |
| 資産                        | 41,429                 | 18,521                 | 7,183               | 67,133     | 3,365               | 70,499      |
| 減価償却費                     | 2,810                  | 1,576                  | 120                 | 4,507      | -                   | 4,507       |
| 資本的支出                     | 1,464                  | 572                    | 45                  | 2,082      | -                   | 2,082       |

当連結会計年度(自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)

|                           | ガラス容器<br>関連事業<br>(百万円) | 他素材容器<br>関連事業<br>(百万円) | その他の事<br>業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全<br>社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|------------------------|------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| ・売上高及び営業損益                |                        |                        |                     |            |                     |             |
| 売上高                       |                        |                        |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 31,885                 | 22,369                 | 4,338               | 58,593     | -                   | 58,593      |
| (2) セグメント間の内部売上<br>高又は振替高 | 522                    | 407                    | 373                 | 1,304      | ( 1,304)            | -           |
| 計                         | 32,408                 | 22,777                 | 4,712               | 59,897     | ( 1,304)            | 58,593      |
| 営業費用                      | 31,738                 | 22,359                 | 4,585               | 58,684     | ( 1,313)            | 57,370      |
| 営業利益                      | 669                    | 418                    | 126                 | 1,213      | 9                   | 1,223       |
| ・資産、減価償却費及び資本<br>的支出      |                        |                        |                     |            |                     |             |
| 資産                        | 38,657                 | 19,640                 | 7,478               | 65,777     | 4,901               | 70,678      |
| 減価償却費                     | 2,576                  | 1,460                  | 83                  | 4,121      | -                   | 4,121       |
| 資本的支出                     | 1,713                  | 931                    | 39                  | 2,683      | -                   | 2,683       |

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

## 2. 各事業の主要な製品

| 事業区分      | 主要製品  |
|-----------|---|
| ガラス容器関連事業 | 洋雑酒壺、ビール壺、飲料水壺、食料調味料壺、コーヒー壺、牛乳壺、清酒壺、化粧品壺、薬壺、王冠鉢皿類、コップ |
| 他素材容器関連事業 | 紙容器、同容器に係る充填機械<br>ペットボトル、ペットプリフォーム、輸液用ボトル             |
| その他の事業    | 抗菌剤、高強度ガラス<br>金属キャップ<br>機器、ガラスブロック                    |

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度末3,658百万円、当連結会計年度末6,205百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）

当社グループは本邦以外の国または地域に存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）

当社グループは本邦以外の国または地域に存在しないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）

子会社等

| 属性   | 会社等の名称     | 住所      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容     |             | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|------|------------|---------|-------------------|-----------|---------------------------|----------|-------------|-------|---------------|-----|---------------|
|      |            |         |                   |           |                           | 役員の兼任等   | 事業上の関係      |       |               |     |               |
| 関連会社 | アイピーアイ株式会社 | 東京都千代田区 | 1,100             | 製造業       | (所有)<br>直接<br>49.0        | 兼任<br>2名 | 液体用板紙容器の購入先 | 商品仕入  | 6,624         | 買掛金 | 2,004         |

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

アイピーアイ(株)からの液体用板紙容器の購入については、同社から提示された見積りを検討のうえ価格交渉し、購入価格を決定しております。

当連結会計年度（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）

子会社等

| 属性   | 会社等の名称     | 住所      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容     |             | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|------|------------|---------|-------------------|-----------|---------------------------|----------|-------------|-------|---------------|-----|---------------|
|      |            |         |                   |           |                           | 役員の兼任等   | 事業上の関係      |       |               |     |               |
| 関連会社 | アイピーアイ株式会社 | 東京都千代田区 | 1,100             | 製造業       | (所有)<br>直接<br>49.0        | 兼任<br>2名 | 液体用板紙容器の購入先 | 商品仕入  | 7,206         | 買掛金 | 2,110         |

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

アイピーアイ(株)からの液体用板紙容器の購入については、同社から提示された見積りを検討のうえ価格交渉し、購入価格を決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年 3月21日<br>至 平成17年 3月20日)        |         | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 3月21日<br>至 平成18年 3月20日)        |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額  | 535円84銭 | 1株当たり純資産額  | 577円93銭 |
| 1株当たり当期純利益金額                                       | 11円70銭  | 1株当たり当期純利益金額                                       | 15円61銭  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 3月21日<br>至 平成17年 3月20日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 3月21日<br>至 平成18年 3月20日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益(百万円)        | 412   | 547   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 1   | 1   |
| (うち利益処分による役員賞与金)  | (1)   | (1)   |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 411   | 546   |
| 期中平均株式数(株)        | 35,213,698                                  | 35,006,469                                  |

## ( 重要な後発事象 )

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年 3月21日<br>至 平成17年 3月20日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 3月21日<br>至 平成18年 3月20日)  |    |            |     |       |     |                |      |       |       |                         |     |          |
|---|--|----|------------|-----|-------|-----|----------------|------|-------|-------|-------------------------|-----|----------|
|   | <p>アイピーアイ株式会社の株式取得(完全子会社化)について(平成18年5月23日開催の取締役会決議)</p> <p>1. 株式取得の理由及び目的</p> <p>アイピーアイ株式会社は、昭和51年9月に当社及びInternational Paper Company「以下IP社」の合併会社として設立され、当社グループの紙容器事業を担っております。</p> <p>昨年7月、IP社が事業再編策の一環としてアイピーアイ株式会社も属するビバレッジパッケージ部門を分離し、売却する計画を発表いたしました。</p> <p>当社は、アイピーアイ株式会社の行う紙容器事業は当社グループ経営戦略上重要であると認識し、今回IP社の保有分を譲り受け、現在関連会社であるアイピーアイ株式会社の100%子会社化を決定いたしました。</p> <p>2. 株式の取得先</p> <p>International Paper Company(米国)</p> <p>3. 異動する子会社の概要</p> <table> <tr> <td>商号</td> <td>アイピーアイ株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>柳本 吉彦</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区芝二丁目13番4号</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>紙容器製造</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>東京・名古屋・大阪・福岡・福崎(兵庫県神崎郡)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table> | 商号 | アイピーアイ株式会社 | 代表者 | 柳本 吉彦 | 所在地 | 東京都港区芝二丁目13番4号 | 事業内容 | 紙容器製造 | 主な事業所 | 東京・名古屋・大阪・福岡・福崎(兵庫県神崎郡) | 資本金 | 1,100百万円 |
| 商号  | アイピーアイ株式会社   |    |            |     |       |     |                |      |       |       |                         |     |          |
| 代表者   | 柳本 吉彦  |    |            |     |       |     |                |      |       |       |                         |     |          |
| 所在地   | 東京都港区芝二丁目13番4号   |    |            |     |       |     |                |      |       |       |                         |     |          |
| 事業内容  | 紙容器製造  |    |            |     |       |     |                |      |       |       |                         |     |          |
| 主な事業所                                       | 東京・名古屋・大阪・福岡・福崎(兵庫県神崎郡)  |    |            |     |       |     |                |      |       |       |                         |     |          |
| 資本金   | 1,100百万円   |    |            |     |       |     |                |      |       |       |                         |     |          |

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日)   |
|---|---|
|   | 決算期 12月<br>最近事業年度(平成17年12月期)における資産、<br>負債、資本の額及び従業員数<br>資産合計 6,468百万円<br>負債合計 1,800百万円<br>資本合計 4,668百万円<br>従業員数 154名<br>最近事業年度(平成17年12月期)における営業の<br>状況<br>売上高 7,265百万円<br>当期純利益 205百万円<br>4. 株式取得の時期 平成18年9月上旬を予定<br>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持ち株比<br>率<br>取得前の所有 1,078千株(所有割合49%)<br>株式数<br>取得株式数 1,122千株<br>取得後の所有 2,200千株(所有割合100%)<br>株式数<br>取得価額 未定 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名        | 銘柄        | 発行年月日       | 前期末残高<br>(百万円)   | 当期末残高<br>(百万円)    | 利率<br>(%) | 担保 | 償還期限        |
|------------|-----------|-------------|------------------|-------------------|-----------|----|-------------|
| 石塚硝子株式会社   | 第1回無担保社債  | 平成14年7月31日  | 430<br>(180)     | 250<br>(180)      | 0.83      | なし | 平成19年7月31日  |
| 石塚硝子株式会社   | 第2回無担保社債  | 平成14年9月26日  | 360<br>(120)     | 240<br>(120)      | 0.35      | なし | 平成19年9月26日  |
| 石塚硝子株式会社   | 第3回無担保社債  | 平成15年3月31日  | 175<br>(50)      | 125<br>(50)       | 0.52      | なし | 平成20年3月31日  |
| 石塚硝子株式会社   | 第4回無担保社債  | 平成15年3月27日  | 88<br>(24)       | 64<br>(24)        | 0.32      | なし | 平成20年3月27日  |
| 石塚硝子株式会社   | 第5回無担保社債  | 平成15年9月25日  | 400<br>(100)     | 300<br>(100)      | 0.81      | なし | 平成20年9月25日  |
| 石塚硝子株式会社   | 第6回無担保社債  | 平成15年9月19日  | 750<br>(200)     | 550<br>(200)      | 0.75      | なし | 平成20年9月19日  |
| 石塚硝子株式会社   | 第7回無担保社債  | 平成15年9月30日  | 190<br>(60)      | 130<br>(60)       | 0.82      | なし | 平成20年1月31日  |
| 石塚硝子株式会社   | 第8回無担保社債  | 平成15年12月10日 | 600<br>(150)     | 450<br>(150)      | 0.21      | なし | 平成20年12月10日 |
| 石塚硝子株式会社   | 第9回無担保社債  | 平成16年9月30日  | 1,000<br>(50)    | 950<br>(50)       | 0.25      | なし | 平成19年9月28日  |
| 石塚硝子株式会社   | 第10回無担保社債 | 平成16年12月27日 | 1,500<br>(-)     | 1,500<br>(-)      | 0.31      | なし | 平成21年12月25日 |
| 石塚硝子株式会社   | 第11回無担保社債 | 平成17年3月31日  | -<br>(-)         | 1,500<br>(-)      | 0.20      | なし | 平成27年3月31日  |
| 石塚硝子株式会社   | 第12回無担保社債 | 平成17年6月30日  | -<br>(-)         | 1,000<br>(-)      | 0.31      | なし | 平成27年6月25日  |
| 石塚硝子株式会社   | 第13回無担保社債 | 平成17年6月30日  | -<br>(-)         | 950<br>(100)      | 0.31      | なし | 平成27年6月25日  |
| 日本バリソン株式会社 | 第1回無担保社債  | 平成15年3月27日  | 410<br>(60)      | 350<br>(60)       | 1.05      | なし | 平成23年3月25日  |
| 日本バリソン株式会社 | 第2回無担保社債  | 平成15年9月10日  | 330<br>(60)      | 270<br>(60)       | 1.05      | なし | 平成22年9月10日  |
| 日本バリソン株式会社 | 第3回無担保社債  | 平成15年9月19日  | 550<br>(100)     | 450<br>(100)      | 0.97      | なし | 平成22年9月17日  |
| 日本バリソン株式会社 | 第4回無担保社債  | 平成17年6月30日  | -<br>(-)         | 530<br>(-)        | 0.31      | なし | 平成22年6月25日  |
| 日本バリソン株式会社 | 第5回無担保社債  | 平成17年12月30日 | -<br>(-)         | 1,000<br>(150)    | 0.21      | なし | 平成24年12月28日 |
| 合計         | -         | -           | 6,783<br>(1,154) | 10,609<br>(1,404) | -         | -  | -           |

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1,404         | 2,154            | 911              | 1,970            | 920              |

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                   | 13,010         | 7,965          | 0.87        | -         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 2,580          | 2,059          | 1.79        | -         |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 4,843          | 4,304          | 1.20        | 平成19年～23年 |
| その他の有利子負債               | -              | -              | -           | -         |
| 計                       | 20,434         | 14,328         | -           | -         |

(注) 1. 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 1,272            | 287              | 74               | 1,590            |

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 第70期<br>(平成17年3月20日) |            | 第71期<br>(平成18年3月20日) |            |
|--------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
|              |          | 金額(百万円)              | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)              | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)       |          |                      |            |                      |            |
| 流動資産         |          |                      |            |                      |            |
| 1.現金及び預金     |          | 366                  |            | 536                  |            |
| 2.受取手形       | * 7      | 4,101                |            | 3,223                |            |
| 3.売掛金        | * 1      | 7,826                |            | 7,767                |            |
| 4.有価証券       |          | 101                  |            | -                    |            |
| 5.商品         |          | 749                  |            | 652                  |            |
| 6.製品         |          | 5,253                |            | 5,031                |            |
| 7.原材料        |          | 402                  |            | 483                  |            |
| 8.仕掛品        |          | 38                   |            | 45                   |            |
| 9.貯蔵品        |          | 1,132                |            | 1,480                |            |
| 10.前渡金       |          | 92                   |            | 116                  |            |
| 11.前払費用      |          | 42                   |            | 2                    |            |
| 12.繰延税金資産    |          | 752                  |            | 768                  |            |
| 13.未収入金      |          | 235                  |            | 358                  |            |
| 14.関係会社短期貸付金 |          | 1,744                |            | 678                  |            |
| 15.デリバティブ資産  |          | 766                  |            | 872                  |            |
| 16.その他の流動資産  |          | 28                   |            | 186                  |            |
| 貸倒引当金        |          | 2                    |            | 11                   |            |
| 流動資産合計       |          | 23,633               | 39.6       | 22,191               | 38.4       |
| 固定資産         |          |                      |            |                      |            |
| (1)有形固定資産    |          |                      |            |                      |            |
| 1.建物         | * 2      | 13,100               |            | 13,607               |            |
| 減価償却累計額      |          | 6,860                | 6,239      | 7,171                | 6,436      |
| 2.構築物        | * 2      | 2,375                |            | 2,309                |            |
| 減価償却累計額      |          | 1,694                | 681        | 1,661                | 647        |
| 3.機械装置       | * 2      | 44,176               |            | 41,037               |            |
| 減価償却累計額      |          | 35,925               | 8,250      | 34,104               | 6,933      |
| 4.車両運搬具      | * 2      | 258                  |            | 270                  |            |
| 減価償却累計額      |          | 211                  | 46         | 223                  | 47         |
| 5.工具器具及び備品   | * 2      | 5,701                |            | 5,496                |            |
| 減価償却累計額      |          | 4,150                | 1,551      | 4,142                | 1,354      |
| 6.土地         | * 2 * 3  |                      | 10,249     |                      | 10,249     |
| 7.建設仮勘定      |          |                      | 23         |                      | 92         |
| 有形固定資産合計     |          |                      | 27,042     |                      | 25,760     |
| (2)無形固定資産    |          |                      |            |                      |            |
| 1.電話加入権      |          | 8                    |            | 8                    |            |
| 2.ソフトウェア     |          | 21                   |            | 28                   |            |
| 3.その他の無形固定資産 |          | 1                    |            | 1                    |            |
| 無形固定資産合計     |          |                      | 31         |                      | 38         |
| (3)投資その他の資産  |          |                      |            |                      |            |
| 1.投資有価証券     |          | 4,654                |            | 5,830                |            |
| 2.関係会社株式     |          | 3,298                |            | 3,298                |            |
| 3.出資金        |          | 0                    |            | 0                    |            |
| 4.関係会社出資金    |          | -                    |            | 4                    |            |
| 5.従業員長期貸付金   |          | 0                    |            | 0                    |            |
| 6.関係会社長期貸付金  |          | -                    |            | 42                   |            |
| 7.更生債権       |          | 20                   |            | 45                   |            |
| 8.長期前払費用     |          | 2                    |            | 3                    |            |
| 9.繰延税金資産     |          | 470                  |            | -                    |            |
| 10.保険積立金     |          | 41                   |            | 43                   |            |
| 11.その他の投資    |          | 445                  |            | 593                  |            |
| 貸倒引当金        |          | 100                  |            | 150                  |            |
| 投資その他の資産合計   |          | 8,833                | 14.8       | 9,712                | 16.8       |
| 固定資産合計       |          | 35,907               | 60.3       | 35,511               | 61.4       |
| 繰延資産         |          |                      |            |                      |            |
| 社債発行費        |          | 49                   |            | 128                  |            |
| 繰延資産合計       |          | 49                   | 0.1        | 128                  | 0.2        |
| 資産合計         |          | 59,589               | 100.0      | 57,831               | 100.0      |

| 区分               | 注記<br>番号 | 第70期<br>(平成17年3月20日) |            | 第71期<br>(平成18年3月20日) |            |
|------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
|                  |          | 金額(百万円)              | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)              | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)           |          |                      |            |                      |            |
| 流動負債             |          |                      |            |                      |            |
| 1. 支払手形          | * 7      | 408                  |            | 420                  |            |
| 2. 買掛金           | * 1      | 7,551                |            | 7,283                |            |
| 3. 短期借入金         | * 2      | 10,600               |            | 6,085                |            |
| 4. 1年内返済予定の長期借入金 | * 2      | 1,906                |            | 1,460                |            |
| 5. 1年内償還予定の社債    |          | 934                  |            | 1,034                |            |
| 6. 未払金           | * 1      | 845                  |            | 791                  |            |
| 7. 未払費用          | * 1      | 1,704                |            | 1,645                |            |
| 8. 未払法人税等        |          | 17                   |            | 65                   |            |
| 9. 未払消費税等        |          | 123                  |            | 37                   |            |
| 10. 前受金          |          | 9                    |            | 10                   |            |
| 11. 預り金          |          | 258                  |            | 312                  |            |
| 12. 賞与引当金        |          | 544                  |            | 520                  |            |
| 13. 設備関係支払手形     | * 1      | 228                  |            | 98                   |            |
| 14. 繰延ヘッジ利益      |          | 766                  |            | 872                  |            |
| 流動負債合計           |          | 25,897               | 43.5       | 20,638               | 35.7       |
| 固定負債             |          |                      |            |                      |            |
| 1. 社債            |          | 4,559                |            | 6,975                |            |
| 2. 長期借入金         | * 2      | 3,253                |            | 3,313                |            |
| 3. 繰延税金負債        |          | -                    |            | 148                  |            |
| 4. 再評価に係る繰延税金負債  | * 3      | 3,477                |            | 3,477                |            |
| 5. 退職給付引当金       |          | 3,976                |            | 3,856                |            |
| 6. 役員退職慰労引当金     |          | 196                  |            | 211                  |            |
| 7. 汚染負荷量引当金      |          | 940                  |            | 875                  |            |
| 8. その他の固定負債      |          | 44                   |            | 52                   |            |
| 固定負債合計           |          | 16,447               | 27.6       | 18,909               | 32.7       |
| 負債合計             |          | 42,344               | 71.1       | 39,548               | 68.4       |

| 区分            | 注記<br>番号 | 第70期<br>(平成17年3月20日) |              | 第71期<br>(平成18年3月20日) |              |
|---------------|----------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|
|               |          | 金額(百万円)              | 構成比<br>(%)   | 金額(百万円)              | 構成比<br>(%)   |
| (資本の部)        |          |                      |              |                      |              |
| 資本金           | * 4      |                      | 5,911 9.9    |                      | 5,911 10.2   |
| 資本剰余金         |          |                      |              |                      |              |
| 1. 資本準備金      |          | 2,957                |              | 2,957                |              |
| 2. その他資本剰余金   |          |                      |              |                      |              |
| (1) 資本準備金減少差益 |          | 1,957                |              | 1,957                |              |
| (2) 自己株式処分差益  |          | 0                    |              | 0                    |              |
| 資本剰余金合計       |          |                      | 4,915 8.2    |                      | 4,915 8.5    |
| 利益剰余金         |          |                      |              |                      |              |
| 1. 利益準備金      |          | 1                    |              | 1                    |              |
| 2. 当期末処分利益    |          | 679                  |              | 947                  |              |
| 利益剰余金合計       |          |                      | 680 1.1      |                      | 948 1.6      |
| 土地再評価差額金      | * 3      |                      | 4,505 7.6    |                      | 4,505 7.8    |
| その他有価証券評価差額金  |          |                      | 1,378 2.3    |                      | 2,298 4.0    |
| 自己株式          | * 5      |                      | 146 0.2      |                      | 297 0.5      |
| 資本合計          |          |                      | 17,244 28.9  |                      | 18,282 31.6  |
| 負債資本合計        |          |                      | 59,589 100.0 |                      | 57,831 100.0 |

【損益計算書】

| 区分             | 注記<br>番号 | 第70期<br>(自 平成16年 3月21日<br>至 平成17年 3月20日) |        |            | 第71期<br>(自 平成17年 3月21日<br>至 平成18年 3月20日) |        |            |
|----------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
|                |          | 金額(百万円)                                  |        | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                  |        | 百分比<br>(%) |
| 売上高            |          |  |        |            |  |        |            |
| 1. 製品売上高       |          | 33,650                                   |        |            | 32,910                                   |        |            |
| 2. 商品売上高       |          | 19,548                                   | 53,198 | 100.0      | 22,777                                   | 55,687 | 100.0      |
| 売上原価           |          |  |        |            |  |        |            |
| 1. 商品・製品期首たな卸高 |          | 6,511                                    |        |            | 6,003                                    |        |            |
| 2. 当期製品製造原価    | * 1 * 8  | 27,088                                   |        |            | 26,532                                   |        |            |
| 3. 当期商品仕入高     | * 1      | 18,435                                   |        |            | 21,375                                   |        |            |
| 合計             |          | 52,035                                   |        |            | 53,911                                   |        |            |
| 4. 他勘定振替高      | * 4      | 397                                      |        |            | 298                                      |        |            |
| 5. 商品・製品期末たな卸高 | * 5      | 6,003                                    | 45,634 | 85.8       | 5,684                                    | 47,928 | 86.1       |
| 売上総利益          |          |  | 7,563  | 14.2       |  | 7,758  | 13.9       |
| 販売費及び一般管理費     |          |  |        |            |  |        |            |
| 1. 販売費         | * 6      | 4,581                                    |        |            | 4,617                                    |        |            |
| 2. 一般管理費       | * 6 * 8  | 2,359                                    | 6,940  | 13.0       | 2,604                                    | 7,222  | 12.9       |
| 営業利益           |          |  | 622    | 1.2        |  | 536    | 1.0        |
| 営業外収益          |          |  |        |            |  |        |            |
| 1. 受取利息        |          | 29                                       |        |            | 15                                       |        |            |
| 2. 受取配当金       | * 2      | 65                                       |        |            | 147                                      |        |            |
| 3. 賃貸料         | * 3      | 416                                      |        |            | 427                                      |        |            |
| 4. 団体保険収益金     |          | 3  |        |            | 5  |        |            |
| 5. 受取損害補償金     |          | 6  |        |            | 3  |        |            |
| 6. その他         |          | 41                                       | 563    | 1.1        | 41                                       | 639    | 1.1        |

| 区分           | 注記<br>番号 | 第70期<br>(自 平成16年 3月21日<br>至 平成17年 3月20日) |     |            | 第71期<br>(自 平成17年 3月21日<br>至 平成18年 3月20日) |     |            |
|--------------|----------|--|-----|------------|--|-----|------------|
|              |          | 金額 (百万円)                                 |     | 百分比<br>(%) | 金額 (百万円)                                 |     | 百分比<br>(%) |
| 営業外費用        |          |  |     |            |  |     |            |
| 1. 支払利息      |          | 244                                      |     |            | 137                                      |     |            |
| 2. 社債利息      |          | 44                                       |     |            | 68                                       |     |            |
| 3. 社債発行費償却   |          | -  |     |            | 89                                       |     |            |
| 4. 手形売却損     |          | 20                                       |     |            | 14                                       |     |            |
| 5. 金型処分損     |          | 44                                       |     |            | 47                                       |     |            |
| 6. 賃貸料原価     |          | 134                                      |     |            | 128                                      |     |            |
| 7. その他       |          | 85                                       | 573 | 1.1        | 67                                       | 554 | 1.0        |
| 経常利益         |          |  | 612 | 1.2        |  | 621 | 1.1        |
| 特別利益         |          |  |     |            |  |     |            |
| 1. 投資有価証券売却益 |          | 57                                       |     |            | 119                                      |     |            |
| 2. デリバティブ評価益 | * 11     | -  |     |            | 190                                      |     |            |
| 3. 貸倒引当金戻入額  |          | 2  |     |            | -  |     |            |
| 4. 固定資産売却益   | * 10     | -  | 59  | 0.1        | 0  | 310 | 0.6        |
| 特別損失         |          |  |     |            |  |     |            |
| 1. 固定資産除却損   | * 7      | 314                                      |     |            | 389                                      |     |            |
| 2. 投資有価証券評価損 |          | 7  |     |            | 13                                       |     |            |
| 3. その他       | * 9      | 1  | 324 | 0.6        | 22                                       | 426 | 0.8        |
| 税引前当期純利益     |          |  | 347 | 0.7        |  | 505 | 0.9        |
| 法人税、住民税及び事業税 |          | 17                                       |     |            | 17                                       |     |            |
| 法人税等調整額      |          | 73                                       | 56  | 0.1        | 77                                       | 94  | 0.2        |
| 当期純利益        |          |  | 404 | 0.8        |  | 411 | 0.7        |
| 前期繰越利益       |          |  | 274 |            |  | 536 |            |
| 当期末処分利益      |          |  | 679 |            |  | 947 |            |

製造原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 第70期<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日) |        |            | 第71期<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日) |        |            |
|-----------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
|           |          | 金額(百万円)                                |        | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                |        | 構成比<br>(%) |
| 原材料費      |          |  | 11,725 | 43.0       |  | 11,933 | 44.7       |
| 労務費       |          |  | 5,581  | 20.5       |  | 5,372  | 20.1       |
| 経費        |          |  |        |            |  |        |            |
| 1. 下請作業費  |          | -                                      |        |            | 1,771                                  |        |            |
| 2. 外注加工費  |          | 931                                    |        |            | 1,025                                  |        |            |
| 3. 減価償却費  |          | 3,300                                  |        |            | 2,990                                  |        |            |
| 4. その他の経費 |          | 5,731                                  | 9,963  | 36.5       | 3,600                                  | 9,387  | 35.2       |
| 当期総製造費用   |          |  | 27,269 | 100.0      |  | 26,693 | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          |  | 35     |            |  | 38     |            |
| 合計        |          |  | 27,305 |            |  | 26,731 |            |
| 他勘定振替高    | *        |  | 177    |            |  | 153    |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          |  | 38     |            |  | 45     |            |
| 当期製品製造原価  |          |  | 27,088 |            |  | 26,532 |            |

\* 他勘定振替高は、固定資産振替高及び仕入商品に係る加工費用振替高並びに試験研究費振替高であります。

(注) 1. 原価計算方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2. 前期まで経費の「その他の経費」に含めて表示していた「下請作業費」は、当期より区分掲記いたしました。なお、前期における「下請作業費」の金額は1,732百万円であります。

【利益処分計算書】

|                   |          | 第70期<br>株主総会承認日<br>(平成17年6月16日) |       | 第71期<br>株主総会承認日<br>(平成18年6月16日) |       |
|-------------------|----------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|
| 区分                | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                         |       | 金額(百万円)                         |       |
| (当期末処分利益の処分)      |          |                                 |       |                                 |       |
| 当期末処分利益           |          |                                 | 679   |                                 | 947   |
| 利益処分数額            |          |                                 |       |                                 |       |
| 配当金               |          | 142                             | 142   | 175                             | 175   |
| 次期繰越利益            |          |                                 | 536   |                                 | 771   |
| (その他資本剰余金の処分)     |          |                                 |       |                                 |       |
| その他資本剰余金          |          |                                 | 1,957 |                                 | 1,957 |
| その他資本剰余金次期<br>繰越高 |          |                                 | 1,957 |                                 | 1,957 |
|                   |          |                                 |       |                                 |       |

[次へ](#)

重要な会計方針

| 項目                   | 第70期<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日)   | 第71期<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日)                                       |
|----------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法   | 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により<br>処理し、売却原価は移動平均法によ<br>り算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法   | 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>同左   |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法  | 同左   |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  | 商品・製品・原材料・仕掛品<br>総平均法による低価法<br>貯蔵品<br>(受払記録のあるもの)<br>総平均法による低価法<br>(その他のもの)<br>最終仕入原価法による低価法   | 商品・製品・原材料・仕掛品<br>同左<br>貯蔵品<br>同左   |
| 4. 固定資産の減価償却の方法      | 有形固定資産<br>岩倉工場・東京工場・姫路工場<br>定額法<br>なお、平成12年3月期以降取得した<br>溶解炉については、残存価額をゼロ<br>として償却しております。<br>上記以外<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は、以下のとお<br>りであります。<br>建物 7～50年<br>機械装置 4～15年<br>無形固定資産<br>定額法<br>ただし、自社利用のソフトウェアに<br>ついては、社内における利用可能期<br>間(5年)に基づく定額法を採用し<br>ております。<br>長期前払費用<br>定額法 | 有形固定資産<br>岩倉工場・東京工場・姫路工場<br>同左<br>上記以外<br>同左<br>無形固定資産<br>同左<br>長期前払費用<br>同左 |



| 項目                       | 第70期<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日)   | 第71期<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日)  |
|--------------------------|--|---|
| 5. 繰延資産の処理方法             | 社債発行費<br>商法施行規則第39条に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。   | 社債発行費<br>同左   |
| 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。   | 同左  |
| 7. 引当金の計上基準              | <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金<br/>従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,540百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。当期に発生した過去勤務債務については、全額を発生年度に処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金支払に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づき計上しております。</p> <p>汚染負荷量引当金<br/>当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来に亘って発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。</p> | <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>賞与引当金<br/>同左</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,540百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>同左</p> <p>汚染負荷量引当金<br/>同左</p> |

| 項目                          | 第70期<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日)  | 第71期<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日)  |
|-----------------------------|---|---|
| 8. リース取引の処理方法               | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  | 同左  |
| 9. ヘッジ会計の方法                 | <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約を、また、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ</p> <p>ヘッジ対象...原材料購入代金</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...原材料輸入による買入債務及び予定取引</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>有効性評価の方法</p> <p>原油価格に関するスワップ及び為替予約については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>原材料購入に伴う価格変動リスクをヘッジする目的で原油価格に関するスワップを、また、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ</p> <p>ヘッジ対象...原材料購入代金</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>有効性評価の方法</p> <p>原油価格に関するスワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> |
| 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法<br>税抜方式によっております。  | 消費税等の処理方法<br>同左   |

表示方法の変更

| <p>第70期<br/>(自 平成16年3月21日<br/>至 平成17年3月20日)</p>  | <p>第71期<br/>(自 平成17年3月21日<br/>至 平成18年3月20日)</p>   |
|--|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>デリバティブ資産は資産総額の100分の1を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期は流動資産の「その他の流動資産」に19百万円含まれております。</p> <p>また、繰延ヘッジ利益は負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期は流動負債の「その他の流動負債」に19百万円含まれております。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「社債発行費償却」の金額は41百万円であります。</p> |

追加情報

| <p>第70期<br/>(自 平成16年3月21日<br/>至 平成17年3月20日)</p> | <p>第71期<br/>(自 平成17年3月21日<br/>至 平成18年3月20日)</p>  |
|---|--|
|   | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加しております。</p> |

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第70期<br>(平成17年3月20日)  | 第71期<br>(平成18年3月20日)   |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
|---|--|------------|-----------------------------------|--------|---|----------|------------|-----------------------------------|---|-----|----------|-----|-------|-------|---|--------|-------|-----|------------------------|-------|------------|-------|---|------------|--|----|-------|-----|-----|------|-------|-------|----|----------|-----|----|-------|---|--------|-------|-----|------------------------|-------|------------|-------|
| <p>* 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,748</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> </table>   | 売掛金  | 1,257      | 買掛金                               | 3,748  | 設備関係支払手形  | 63       | 未払金及び未払費用  | 468                               | <p>* 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,369</td> </tr> </table> | 売掛金 | 1,235    | 買掛金 | 3,369 |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 売掛金   | 1,257  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 買掛金   | 3,748  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 設備関係支払手形  | 63   |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 未払金及び未払費用   | 468  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 売掛金   | 1,235  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 買掛金   | 3,369  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| <p>* 2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工場財団 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,279</td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">6,883</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,127</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金<br/>(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,049</td> </tr> <tr> <td>社債に対する銀行保証</td> <td style="text-align: right;">2,393</td> </tr> </table> | 工場財団 (百万円)   |            | 建物                                | 2,836  | 構築物   | 270      | 機械装置       | 4,279                             | 車両運搬具   | 25  | 工具器具及び備品 | 831 | 土地    | 6,883 | 計 | 15,127 | 短期借入金 | 300 | 長期借入金<br>(1年内返済予定額を含む) | 4,049 | 社債に対する銀行保証 | 2,393 | <p>* 2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工場財団 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,724</td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>  工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">6,883</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,577</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金<br/>(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> <tr> <td>社債に対する銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> </table> | 工場財団 (百万円) |  | 建物 | 2,730 | 構築物 | 257 | 機械装置 | 3,724 | 車両運搬具 | 23 | 工具器具及び備品 | 959 | 土地 | 6,883 | 計 | 14,577 | 短期借入金 | 300 | 長期借入金<br>(1年内返済予定額を含む) | 2,183 | 社債に対する銀行保証 | 1,659 |
| 工場財団 (百万円)  |  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 建物  | 2,836  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 構築物   | 270  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 機械装置  | 4,279  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 車両運搬具   | 25   |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 工具器具及び備品  | 831  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 土地  | 6,883  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 計   | 15,127   |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 短期借入金   | 300  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 長期借入金<br>(1年内返済予定額を含む)  | 4,049  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 社債に対する銀行保証  | 2,393  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 工場財団 (百万円)  |  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 建物  | 2,730  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 構築物   | 257  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 機械装置  | 3,724  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 車両運搬具   | 23   |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 工具器具及び備品  | 959  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 土地  | 6,883  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 計   | 14,577   |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 短期借入金   | 300  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 長期借入金<br>(1年内返済予定額を含む)  | 2,183  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 社債に対する銀行保証  | 1,659  |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| <p>* 3 土地再評価に関する事項</p> <p>「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第三号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月20日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> </table>   | 再評価を行った日   | 平成14年3月20日 | 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 656百万円 | <p>* 3 土地再評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第三号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月20日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> </table> | 再評価を行った日 | 平成14年3月20日 | 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 1,030百万円  |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 再評価を行った日  | 平成14年3月20日   |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額   | 656百万円   |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 再評価を行った日  | 平成14年3月20日   |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額   | 1,030百万円   |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| <p>* 4 会社が発行する株式の総数 普通株式 80,000千株<br/>発行済株式総数 普通株式 36,295千株</p>   | <p>* 4 会社が発行する株式の総数 普通株式 140,000千株<br/>発行済株式総数 普通株式 36,295千株</p> |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |
| <p>* 5 自己株式<br/>当社が保有する自己株式の数は普通株式616,489株であります。</p>  | <p>* 5 自己株式<br/>当社が保有する自己株式の数は普通株式1,105千株であります。</p>              |            |                                   |        |   |          |            |                                   |   |     |          |     |       |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |   |            |  |    |       |     |     |      |       |       |    |          |     |    |       |   |        |       |     |                        |       |            |       |

| 第70期<br>(平成17年3月20日)   | 第71期<br>(平成18年3月20日) |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
|--|----------------------|----|-----------|----|------------|----|-----------|----|----------|----|---|-----|------|-----|------|----|---|-----|--|-------|------|----|------|---|------|----|--|-------|-------|-----|--|----------|-----|------------|----|-----------|----|-----------|----|---|-----|------|-----|------|----|---|-----|--|-------|-------|-----|
| <p>6 偶発債務<br/>債務保証</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証<br/>(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">大阪アデリア株式会社</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>ウイストン株式会社</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>日本パリソン株式会社</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>株式会社高田製作所</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>北洋硝子株式会社</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278</td></tr> </table> <p>保証区分内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">単独保証</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>共同保証</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278</td></tr> </table> <p>(百万円)</p> <p>(2) 受取手形割引高 779</p> <p>* 7 期末日満期手形<br/>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>8 平成15年6月18日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>利益準備金</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> </table> <p>9 配当制限<br/>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,864百万円であります。</p> | 大阪アデリア株式会社           | 99 | ウイストン株式会社 | 93 | 日本パリソン株式会社 | 41 | 株式会社高田製作所 | 35 | 北洋硝子株式会社 | 10 | 計 | 278 | 単独保証 | 243 | 共同保証 | 35 | 計 | 278 |  | (百万円) | 受取手形 | 32 | 支払手形 | 4 | 割引手形 | 51 |  | (百万円) | 利益準備金 | 343 | <p>6 偶発債務<br/>債務保証</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証<br/>(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">北洋硝子株式会社</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>大阪アデリア株式会社</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>ウイストン株式会社</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>株式会社高田製作所</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387</td></tr> </table> <p>保証区分内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">単独保証</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>共同保証</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387</td></tr> </table> <p>(百万円)</p> <p>(2) 受取手形割引高 -</p> <p>(3) 輸出手形割引高 734</p> <p>(4) 売却手形買戻義務 1,384</p> <p>* 7</p> <p>8 平成15年6月18日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>利益準備金</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> </table> <p>9 配当制限<br/>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,925百万円であります。</p> | 北洋硝子株式会社 | 191 | 大阪アデリア株式会社 | 93 | ウイストン株式会社 | 93 | 株式会社高田製作所 | 10 | 計 | 387 | 単独保証 | 377 | 共同保証 | 10 | 計 | 387 |  | (百万円) | 利益準備金 | 343 |
| 大阪アデリア株式会社   | 99                   |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| ウイストン株式会社  | 93                   |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 日本パリソン株式会社   | 41                   |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 株式会社高田製作所  | 35                   |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 北洋硝子株式会社   | 10                   |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 計  | 278                  |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 単独保証   | 243                  |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 共同保証   | 35                   |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 計  | 278                  |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
|  | (百万円)                |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 受取手形   | 32                   |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 支払手形   | 4                    |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 割引手形   | 51                   |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
|  | (百万円)                |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 利益準備金  | 343                  |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 北洋硝子株式会社   | 191                  |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 大阪アデリア株式会社   | 93                   |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| ウイストン株式会社  | 93                   |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 株式会社高田製作所  | 10                   |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 計  | 387                  |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 単独保証   | 377                  |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 共同保証   | 10                   |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 計  | 387                  |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
|  | (百万円)                |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |
| 利益準備金  | 343                  |    |           |    |            |    |           |    |          |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |      |    |      |   |      |    |  |       |       |     |  |          |     |            |    |           |    |           |    |   |     |      |     |      |    |   |     |  |       |       |     |

## (損益計算書関係)

| 第70期<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日) |                                      | 第71期<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日) |  |
|--|--------------------------------------|--|--|
| * 1                                    | 仕入高 (百万円)                            | * 1                                    | 仕入高 (百万円)  |
|  | このうち関係会社からの原材料<br>及び商品仕入高 17,608     |  | このうち関係会社からの原材料<br>及び商品仕入高 20,341                     |
| * 2                                    | 受取配当金 (百万円)                          | * 2                                    | 受取配当金 (百万円)  |
|  | このうち関係会社受取配当金 11                     |  | このうち関係会社受取配当金 92                                     |
| * 3                                    | 賃貸料 (百万円)                            | * 3                                    | 賃貸料 (百万円)  |
|  | このうち関係会社賃貸料 387                      |  | このうち関係会社賃貸料 393                                      |
| * 4                                    | 他勘定振替高                               | * 4                                    | 他勘定振替高   |
|  | 商品・製品のたな卸減耗、見本等の自家消費高                |  | 商品・製品のたな卸減耗、見本等の自家消費高                                |
| * 5                                    | 商品・製品の低価法に基づく評価減 (百万円)               | * 5                                    | 商品・製品の低価法に基づく評価減 (百万円)                               |
|  | 307                                  |  | 183  |
| * 6                                    | 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額                 | * 6                                    | 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額                                 |
|  | (販売費) (百万円)                          |  | (販売費) (百万円)  |
|  | 運賃 2,792                             |  | 運賃 2,832   |
|  | 従業員給料及び賞与 556                        |  | 従業員給料及び賞与 565  |
|  | 賞与引当金繰入額 55                          |  | 賞与引当金繰入額 55  |
|  | 退職給付費用 77                            |  | 退職給付費用 76  |
|  | 賃借料 305                              |  | 賃借料 194  |
|  | 支払手数料 213                            |  | 支払手数料 304  |
|  | 減価償却費 1                              |  | 減価償却費 1  |
|  | (一般管理費)                              |  | (一般管理費)  |
|  | 運賃 169                               |  | 運賃 248   |
|  | 従業員給料及び賞与 667                        |  | 従業員給料及び賞与 600  |
|  | 賞与引当金繰入額 70                          |  | 賞与引当金繰入額 63  |
|  | 退職給付費用 95                            |  | 退職給付費用 102   |
|  | 役員退職慰労引当金繰入額 20                      |  | 役員退職慰労引当金繰入額 14                                      |
|  | 賃借料 225                              |  | 賃借料 319  |
|  | 下請作業費 274                            |  | 下請作業費 293  |
|  | 減価償却費 115                            |  | 減価償却費 110  |
| * 7                                    | 固定資産除却損の内訳 (百万円)                     | * 7                                    | 固定資産除却損の内訳 (百万円)                                     |
|  | 工場建物除却損 12                           |  | 建物除却損 13   |
|  | 工場機械装置除却損 282                        |  | 構築物除却損 22  |
|  | 工具器具及び備品除却損 17                       |  | 機械装置除却損 302  |
|  | 撤去費用等 3                              |  | 車両運搬具除却損 0   |
|  | 計 314                                |  | 工具器具及び備品除却損 14                                       |
|  |                                      |  | 撤去費用等 37   |
|  |                                      |  | 計 389  |
| * 8                                    | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は533百万円であります。 | * 8                                    | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は487百万円であります。                 |
| * 9                                    | 保険解約損 1百万円等であります。                    | * 9                                    | 投資有価証券売却損 7百万円等であります。                                |
| * 10                                   |                                      | * 10                                   | 固定資産売却益の内訳   |
|  |                                      |  | 車両運搬具売却益 0   |
|  |                                      |  | 計 0  |
| * 11                                   |                                      | * 11                                   | 従来繰延ヘッジ処理していたものを、ヘッジ会計終了に伴い時価評価したことに関連して発生したものであります。 |

## (リース取引関係)

| 第70期<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日)                       |                      |                             |                      | 第71期<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日)       |                      |                             |                      |
|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの<br>以外のファイナンス・リース取引                 |                      |                             |                      | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの<br>以外のファイナンス・リース取引 |                      |                             |                      |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当<br>額及び期末残高相当額                     |                      |                             |                      | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当<br>額及び期末残高相当額     |                      |                             |                      |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額相<br>当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額相<br>当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |
| 機械装置   | 1,314                | 365                         | 949                  | 機械装置   | 1,318                | 547                         | 771                  |
| 工具器具及び<br>備品   | 150                  | 101                         | 49                   | 工具器具及び<br>備品                                 | 65                   | 31                          | 34                   |
| ソフトウェア   | 31                   | 3                           | 27                   | ソフトウェア                                       | 34                   | 9                           | 25                   |
| 計  | 1,496                | 469                         | 1,026                | 計  | 1,418                | 588                         | 830                  |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)                                      |                      |                             |                      | 2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)                      |                      |                             |                      |
| 1年内 197  |                      |                             |                      | 1年内 203                                      |                      |                             |                      |
| 1年超 864  |                      |                             |                      | 1年超 667                                      |                      |                             |                      |
| 合計 1,061   |                      |                             |                      | 合計 870                                       |                      |                             |                      |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当<br>額 (百万円)                        |                      |                             |                      | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当<br>額 (百万円)        |                      |                             |                      |
| 支払リース料 243   |                      |                             |                      | 支払リース料 234                                   |                      |                             |                      |
| 減価償却費相当額 211   |                      |                             |                      | 減価償却費相当額 203                                 |                      |                             |                      |
| 支払利息相当額 43   |                      |                             |                      | 支払利息相当額 36                                   |                      |                             |                      |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法   |                      |                             |                      | 4. 減価償却費相当額の算定方法                             |                      |                             |                      |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定<br>額法によっております。                       |                      |                             |                      | 同左   |                      |                             |                      |
| 5. 利息相当額の算定方法  |                      |                             |                      | 5. 利息相当額の算定方法                                |                      |                             |                      |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差<br>額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっ<br>ております。 |                      |                             |                      | 同左   |                      |                             |                      |

[次へ](#)

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 自平成16年 3 月21日 至平成17年 3 月20日 ) 及び当事業年度 ( 自平成17年 3 月21日 至平成18年 3 月20日 ) に  
おける子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## ( 税効果会計関係 )

| 第70期<br>( 自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日 )       | 第71期<br>( 自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日 )       |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳                   | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳                   |
| 繰延税金資産 (百万円)                                   | 繰延税金資産 (百万円)                                   |
| 繰越欠損金 2,530                                    | 繰越欠損金 2,090                                    |
| 退職給付引当金 1,380                                  | 退職給付引当金 1,448                                  |
| 減価償却費 592                                      | 減価償却費 622                                      |
| 投資有価証券評価損 473                                  | 投資有価証券評価損 479                                  |
| 汚染負荷量引当金 381                                   | 汚染負荷量引当金 354                                   |
| 賞与引当金 220                                      | 賞与引当金 211                                      |
| 製品評価損 157                                      | 製品評価損 95                                       |
| 役員退職慰労引当金 79                                   | 役員退職慰労引当金 85                                   |
| 会員権評価損 76                                      | 会員権評価損 84                                      |
| その他 44   | その他 63   |
| 繰延税金資産小計 5,937                                 | 繰延税金資産小計 5,536                                 |
| 評価性引当額 4,303                                   | 評価性引当額 3,982                                   |
| 繰延税金資産合計 1,634                                 | 繰延税金資産合計 1,554                                 |
| 繰延税金負債   | 繰延税金負債   |
| その他有価証券評価差額金 411                               | その他有価証券評価差額金 934                               |
| 繰延税金負債合計 411                                   | 繰延税金負債合計 934                                   |
| 繰延税金資産の純額 1,222                                | 繰延税金資産の純額 620                                  |
| なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。        | なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。        |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| ( % )  | ( % )  |
| 法定実効税率 41.9                                    | 法定実効税率 40.6                                    |
| ( 調整 )   | ( 調整 )   |
| 評価性引当金の増減 79.5                                 | 評価性引当金の増減 25.4                                 |
| 住民税均等割 5.0                                     | 住民税均等割 3.5                                     |
| 交際費 12.0                                       | 交際費 8.1  |
| 受取配当金 1.0                                      | 受取配当金 7.5                                      |
| 税率変更による繰延税金資産の修正 4.1                           | その他 0.6  |
| その他 1.3  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.7                         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.2                         |  |

( 1株当たり情報 )

| 第70期<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日)             |         | 第71期<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日)             |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額  | 483円33銭 | 1株当たり純資産額  | 519円53銭 |
| 1株当たり当期純利益   | 11円33銭  | 1株当たり当期純利益   | 11円65銭  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 第70期<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日) | 第71期<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円)        | 404                                    | 411                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 404                                    | 411                                    |
| 期中平均株式数(株)        | 35,700,037                             | 35,291,726                             |

(重要な後発事象)

| 第70期<br>(自 平成16年3月21日<br>至 平成17年3月20日) | 第71期<br>(自 平成17年3月21日<br>至 平成18年3月20日) |
|--|--|
|  | 連結財務諸表における重要な後発事象をご参照下さい。              |

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄     |             | 株式数(株)                | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |       |
|--------|-------------|-----------------------|-------------------|-------|
| 投資有価証券 | その他<br>有価証券 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ    | 1,208             | 1,118 |
|        |             | アサヒビール株式会社            | 336,324           | 570   |
|        |             | 株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株 | 500               | 500   |
|        |             | カゴメ株式会社               | 248,572           | 396   |
|        |             | 新東工業株式会社              | 247,071           | 388   |
|        |             | 明治乳業株式会社              | 523,370           | 372   |
|        |             | 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 212               | 358   |
|        |             | 愛知時計電機株式会社            | 611,000           | 289   |
|        |             | 株式会社パイロットコーポレーション     | 471               | 281   |
|        |             | 東洋紡績株式会社              | 700,000           | 250   |
|        |             | その他 9 銘柄              | 956,549           | 1,209 |
| 計      |             | 3,625,279             | 5,735             |       |

## 【その他】

| 種類及び銘柄 |             | 額面<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |    |
|--------|-------------|-------------|-------------------|----|
| 投資有価証券 | その他<br>有価証券 | 他社株転換条項付社債  | 100               | 94 |
|        |             | 計           | 100               | 94 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類    | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産   |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物       | 13,100         | 611            | 103            | 13,607         | 7,171                                  | 400            | 6,436                |
| 構築物      | 2,375          | 67             | 134            | 2,309          | 1,661                                  | 80             | 647                  |
| 機械装置     | 44,176         | 715            | 3,853          | 41,037         | 34,104                                 | 1,706          | 6,933                |
| 車両運搬具    | 258            | 19             | 6              | 270            | 223                                    | 17             | 47                   |
| 工具器具及び備品 | 5,701          | 859            | 1,065          | 5,496          | 4,142                                  | 994            | 1,354                |
| 土地       | 10,249         | -              | -              | 10,249         | -                                      | -              | 10,249               |
| 建設仮勘定    | 23             | 507            | 437            | 92             | -                                      | -              | 92                   |
| 有形固定資産計  | 75,885         | 2,780          | 5,602          | 73,063         | 47,303                                 | 3,199          | 25,760               |
| 無形固定資産   |                |                |                |                |  |                |                      |
| 電話加入権    | -              | -              | -              | 8              | -                                      | -              | 8                    |
| ソフトウェア   | -              | -              | -              | 66             | 37                                     | 9              | 28                   |
| その他      | -              | -              | -              | 67             | 66                                     | 0              | 1                    |
| 無形固定資産計  | -              | -              | -              | 142            | 104                                    | 9              | 38                   |
| 長期前払費用   | 20             | 1              | 0              | 21             | 18                                     | 1              | 3                    |
| 繰延資産     |                |                |                |                |  |                |                      |
| 社債発行費    | 125            | 169            | 24             | 269            | 141                                    | 89             | 128                  |
| 繰延資産計    | 125            | 169            | 24             | 269            | 141                                    | 89             | 128                  |

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

|          |            |                |         |
|----------|------------|----------------|---------|
| 建物       | 東京工場       | P E T倉庫        | 412 百万円 |
| 機械装置     | 岩倉・東京・姫路工場 | 壘・食器・P E T生産設備 | 681 百万円 |
| 工具器具及び備品 | 岩倉・東京・姫路工場 | 金型             | 841 百万円 |

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

|          |            |          |           |
|----------|------------|----------|-----------|
| 機械装置     | 岩倉・東京・姫路工場 | 壘・食器生産設備 | 3,031 百万円 |
| 工具器具及び備品 | 岩倉・東京・姫路工場 | 金型       | 958 百万円   |

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

| 区分                      |                 | 前期末残高    | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高    |
|-------------------------|-----------------|----------|-------|-------|----------|
| 資本金（百万円）                |                 | 5,911    | -     | -     | 5,911    |
| 資本金のうち<br>既発行株式         | 普通株式(注) (千株)    | (36,295) | (-)   | (-)   | (36,295) |
|                         | 普通株式 (百万円)      | 5,911    | -     | -     | 5,911    |
|                         | 計 (千株)          | (36,295) | (-)   | (-)   | (36,295) |
|                         | 計 (百万円)         | 5,911    | -     | -     | 5,911    |
| 資本準備金及<br>びその他資本<br>剰余金 | (資本準備金)         |          |       |       |          |
|                         | 株式払込剰余金 (百万円)   | 2,955    | -     | -     | 2,955    |
|                         | 合併差益 (百万円)      | 2        | -     | -     | 2        |
|                         | (その他資本剰余金)      |          |       |       |          |
|                         | 資本準備金減少差益 (百万円) | 1,957    | -     | -     | 1,957    |
|                         | 自己株式処分差益 (百万円)  | 0        | -     | -     | 0        |
| 計 (百万円)                 | 4,915           | -        | -     | 4,915 |          |
| 利益準備金及<br>び任意積立金        | (利益準備金) (百万円)   | 1        | -     | -     | 1        |
|                         | (任意積立金) (百万円)   | -        | -     | -     | -        |
|                         | 計 (百万円)         | 1        | -     | -     | 1        |

(注) 当期末における自己株式数は1,105,427株であります。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 103            | 66             | 8                        | -                       | 162            |
| 賞与引当金     | 544            | 520            | 544                      | -                       | 520            |
| 役員退職慰労引当金 | 196            | 14             | -                        | -                       | 211            |
| 汚染負荷量引当金  | 940            | 4              | 70                       | -                       | 875            |

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

| 区分   | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 現金   | 13      |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 141     |
| 普通預金 | 20      |
| 通知預金 | 250     |
| 別段預金 | 111     |
| 小計   | 523     |
| 合計   | 536     |

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

| 相手先                   | 金額（百万円） |
|-----------------------|---------|
| 小林硝子株式会社              | 460     |
| 浅井硝子株式会社              | 455     |
| 中央硝子株式会社              | 269     |
| 株式会社日本サンガリアベバレッジカンパニー | 220     |
| 丸藤ガラス株式会社             | 203     |
| その他                   | 1,613   |
| 合計                    | 3,223   |

## (ロ) 期日別内訳

| 期日別     | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| 平成18年4月 | 508     |
| 5月      | 553     |
| 6月      | 1,310   |
| 7月      | 725     |
| 8月      | 96      |
| 9月      | 27      |
| 10月以降   | 1       |
| 合計      | 3,223   |

売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先             | 金額 (百万円) |
|-----------------|----------|
| アデリア株式会社        | 1,203    |
| 日本ミルクコミュニティ株式会社 | 660      |
| アサヒビール株式会社      | 603      |
| ニッカウヰスキー株式会社    | 411      |
| 小林硝子株式会社        | 393      |
| その他             | 4,493    |
| 合計              | 7,767    |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(百万円) | 当期発生高<br>(百万円) | 当期回収高<br>(百万円) | 次期繰越高<br>(百万円) | 回収率 (%)                            | 滞留期間 (日)                           |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|------------------------------------|
| (A)            | (B)            | (C)            | (D)            | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$ |
| 7,826          | 58,471         | 58,530         | 7,767          | 88.3                               | 48.7                               |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

| 品名  | 金額 (百万円) |
|-----|----------|
| 壺   | 313      |
| 食器  | 299      |
| その他 | 39       |
| 合計  | 652      |

製品

| 品名  | 金額 (百万円) |
|-----|----------|
| 壺   | 2,644    |
| 食器  | 1,569    |
| その他 | 818      |
| 合計  | 5,031    |

原材料

| 品名 | 金額（百万円） |
|----|---------|
| 原料 | 447     |
| 燃料 | 35      |
| 合計 | 483     |

仕掛品

| 品名  | 金額（百万円） |
|-----|---------|
| 仕掛品 | 45      |
| 合計  | 45      |

貯蔵品

| 品名   | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 補助材料 | 1,445   |
| 荷造材料 | 35      |
| 合計   | 1,480   |

関係会社株式

| 銘柄           | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| （子会社株式）      |         |
| 久金属工業株式会社    | 2,295   |
| 日本パリソン株式会社   | 225     |
| ウイストン株式会社    | 100     |
| アデリア株式会社     | 50      |
| 大阪アデリア株式会社   | 50      |
| 北洋硝子株式会社     | 37      |
| 石硝運輸株式会社     | 10      |
| 石塚物流サービス株式会社 | 5       |
| （関連会社株式）     |         |
| アイピーアイ株式会社   | 516     |
| 八木運輸株式会社     | 5       |
| 株式会社高田製作所    | 4       |
| 合計           | 3,298   |



支払手形  
(イ) 相手先別内訳

| 相手先               | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 藤徳紙器株式会社          | 233     |
| 株式会社田中ガラス         | 45      |
| 共立金属工業株式会社        | 18      |
| 株式会社ヤマーズインターナショナル | 17      |
| トークエンジニアリング株式会社   | 15      |
| その他               | 90      |
| 合計                | 420     |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別      | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成18年 4月 | 108     |
| 5月       | 99      |
| 6月       | 84      |
| 7月       | 66      |
| 8月       | 61      |
| 合計       | 420     |

買掛金

| 相手先        | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| アイピーアイ株式会社 | 2,110   |
| 日本パリソン株式会社 | 1,068   |
| 株式会社ケミック   | 218     |
| コスモ石油株式会社  | 186     |
| 出光興産株式会社   | 170     |
| その他        | 3,527   |
| 合計         | 7,283   |

短期借入金

| 借入先           | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 株式会社滋賀銀行      | 1,780   |
| 株式会社大垣共立銀行    | 1,140   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 925     |
| 株式会社中京銀行      | 870     |
| 株式会社みずほ銀行     | 460     |
| みずほ信託銀行株式会社   | 460     |
| 株式会社三井住友銀行    | 450     |
| 合計            | 6,085   |

## 社債

| 区分 | 金額（百万円） |
|----|---------|
| 社債 | 6,975   |
| 合計 | 6,975   |

（注） 内訳については、1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## 長期借入金

| 借入先            | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| 株式会社三井住友銀行     | 1,593   |
| 愛知県信用農業協同組合連合会 | 1,000   |
| 明治安田生命保険相互会社   | 158     |
| みずほ信託銀行株式会社    | 128     |
| 株式会社みずほ銀行      | 105     |
| 第一生命保険相互会社     | 99      |
| 株式会社滋賀銀行       | 68      |
| 株式会社中京銀行       | 55      |
| 住友生命保険相互会社     | 54      |
| 株式会社大垣共立銀行     | 53      |
| 合計             | 3,313   |

## 退職給付引当金

| 区分      | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| 退職給付引当金 | 3,856   |
| 合計      | 3,856   |

## 再評価に係る繰延税金負債

| 区分           | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,477   |
| 合計           | 3,477   |

（注） 土地再評価に係るものであります。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|                |   |
|----------------|---|
| 決算期            | 3月20日   |
| 定時株主総会         | 6月中(6月20日まで)  |
| 基準日            | 3月20日   |
| 株券の種類          | 10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、100株券未満の表示株券 |
| 中間配当基準日        | 定めなし  |
| 1単元の株式数        | 1,000株  |
| 株式の名義書換え       |   |
| 取扱場所           | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部                             |
| 株主名簿管理人        | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社                                     |
| 取次所            | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店<br>みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店                     |
| 名義書換手数料        | 無料  |
| 新券交付手数料        | 無料  |
| 株券喪失登録に伴う手数料   | 1. 喪失登録 1件につき8,600円<br>2. 喪失登録株券 1枚につき 500円                         |
| 単元未満株式の買取り・買増し |   |
| 取扱場所           | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部                             |
| 株主名簿管理人        | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社                                     |
| 取次所            | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店<br>みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店                     |
| 買取・買増手数料       | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |
| 公告掲載方法         | 日本経済新聞  |
| 株主に対する特典       | なし  |

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）平成17年6月17日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第71期中）（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月16日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 松井 夏樹 印

関与社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成17年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成18年5月23日開催の取締役会において、関連会社であるアイピーアイ株式会社の株式を追加取得し、100%子会社化することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月16日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 松井 夏樹 印

関与社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社の平成17年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社の平成18年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。